

令和3年度（2021年度）

太田市歳入歳出決算報告書

目 次

1	令和3年度における施策の成果	1
	（1）一般会計決算の概要	1
	（2）特別会計決算の概要	1 6
2	会計別決算額総括表	1 8
3	歳入款別決算状況（一般会計）	1 9
4	税収入の状況（一般会計）	2 0
5	国庫支出金の状況（一般会計）	2 1
6	県支出金の状況（一般会計）	2 1
7	歳出款項別決算状況（一般会計）	2 2
8	地方債償還額及び現在高	2 3
9	借入先別地方債現在高	2 3
10	主な投資的経費の概要（一般会計）	2 4
11	工事請負費（決算額が10,000千円以上）の内訳	2 5
12	特別会計の概要	3 1
	（1）国民健康保険特別会計	3 1
	（2）住宅新築資金等貸付特別会計	3 2
	（3）後期高齢者医療特別会計	3 2
	（4）八王子山墓園特別会計	3 2
	（5）介護保険特別会計	3 3
	（6）太陽光発電事業特別会計	3 4
13	令和2年度から令和3年度への繰越事業の状況	3 5
14	入湯税、都市計画税及び森林環境譲与税の用途状況	3 6
15	引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられた社会保障施策に要する経費	3 7
◎	令和3年度決算カード（普通会計）	3 8

令和3年度太田市一般会計歳入歳出決算並びに国民健康保険、住宅新築資金等貸付、後期高齢者医療、八王子山墓園、介護保険及び太陽光発電事業の各特別会計歳入歳出決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法第233条第5項の規定に基づき、各部門における主要な施策の成果、その他予算執行の実績について次のとおり報告いたします。

令和4年8月31日

太田市長 清水 聖 義

1 令和3年度における施策の成果

令和3年度における我が国の経済は、断続的な新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の影響を受け、力強さを欠いてきました。また緊張した国際情勢や、社会活動再開に伴う部品不足・物価高騰により、経済の先行きは依然として不透明な状態です。

こうした中、本市においても、基幹収入である市税が約372億円と、昨年に続き前年度比で減収となりました。

令和3年度予算については、第2次太田市総合計画の第5次実施計画を基本に、高校生世代医療費助成事業、(仮称)市民体育館建設事業等の主要事業に取り組みました。

今後とも、第2次太田市総合計画の目指す都市像である「人と自然にやさしく、品格のあるまち太田」の実現に向けて、健全財政を堅持しつつ住民ニーズや行政課題にも十分配慮しながら、きめ細かな施策の推進に向けて努力してまいります。

(1) 一般会計決算の概要

① 決算規模

令和3年度の一般会計における歳入総額は92,697,376千円、歳出総額は88,932,866千円で、前年度に比べ、歳入は17.2%の減、歳出は18.3%の減となりました。

歳入歳出差引額は3,764,510千円となり、これから繰越事業に充当する826,131千円を差し引いた実質収支は2,938,379千円となりました。条例の定めにより財政調整基金に2,800,000千円を積立て、差し引き138,379千円を繰越金としました。

【決算収支の状況】

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 歳入総額	92,697,376	111,945,117	△ 19,247,741	△ 17.2
2 歳出総額	88,932,866	108,851,189	△ 19,918,323	△ 18.3
3 歳入歳出差引額(1-2)	3,764,510	3,093,928	670,582	21.7
4 翌年度に繰り越すべき財源	826,131	918,914	△ 92,783	△ 10.1
5 実質収支(3-4)	2,938,379	2,175,014	763,365	35.1
6 財政調整基金積立金	2,800,000	2,000,000	800,000	40.0
7 繰越金	138,379	175,014	△ 36,635	△ 20.9

② 歳 入

歳入決算額は92,697,376,882円で前年度比17.2%の減となりました。このうち自主財源については、根幹である市税が2.0%の減、財産収入が31.5%の減、繰入金が79.2%の減、諸収入が31.7%の減となりました。一方で、寄附金が548.8%の増、繰越金が30.5%の増となり、自主財源総額では前年度比6.6%の減となりました。

また、依存財源については、その他交付金が26.0%の増、地方特例交付金が210.1%の増、地方交付税が98.6%の増となりました。一方で国庫支出金が45.3%の減、市債が20.5%の減となり、依存財源総額では前年度比25.9%の減となりました。

昨年度と比較すると、市税や繰入金、諸収入等の自主財源が減少したものの、依存財源である国庫支出金の大幅な減少を受け、自主財源比率は5.8ポイントの増となりました。

【歳入款別決算の状況】

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市税	37,265,223	40.2	38,040,721	34.0	△ 775,498	△ 2.0
2 地方譲与税	782,880	0.8	771,120	0.7	11,760	1.5
3 利子割交付金	23,899	0.0	29,085	0.0	△ 5,186	△ 17.8
4 配当割交付金	193,070	0.2	125,101	0.1	67,969	54.3
5 株式等譲渡所得割交付金	213,577	0.2	152,673	0.1	60,904	39.9
6 法人事業税交付金	797,853	0.9	652,394	0.6	145,459	22.3
7 地方消費税交付金	5,611,764	6.1	5,134,006	4.6	477,758	9.3
8 ゴルフ場利用税交付金	30,374	0.0	28,062	0.0	2,312	8.2
9 環境性能割交付金	84,629	0.1	72,821	0.1	11,808	16.2
10 地方特例交付金	953,535	1.0	307,510	0.3	646,025	210.1
11 地方交付税	2,711,256	2.9	1,365,344	1.2	1,345,912	98.6
12 交通安全対策特別交付金	45,952	0.1	48,271	0.1	△ 2,319	△ 4.8
13 分担金及び負担金	983,755	1.1	998,999	0.9	△ 15,244	△ 1.5
14 使用料及び手数料	1,597,320	1.7	1,862,782	1.7	△ 265,462	△ 14.3
15 国庫支出金	21,213,466	22.9	38,767,152	34.6	△ 17,553,686	△ 45.3
16 県支出金	7,023,171	7.6	6,652,774	5.9	370,397	5.6
17 財産収入	271,012	0.3	395,759	0.4	△ 124,747	△ 31.5
18 寄附金	1,753,229	1.9	270,216	0.2	1,483,013	548.8
19 繰入金	574,137	0.6	2,766,735	2.5	△ 2,192,598	△ 79.2
20 繰越金	1,093,929	1.2	838,482	0.7	255,447	30.5
21 諸収入	3,616,319	3.9	5,294,679	4.7	△ 1,678,360	△ 31.7
22 市債	5,857,026	6.3	7,370,431	6.6	△ 1,513,405	△ 20.5
合計	92,697,376	100	111,945,117	100	△ 19,247,741	△ 17.2

【自主財源及び依存財源内訳】

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	市税	37,265,223	50.9	38,040,721	45.1	△ 775,498	△ 2.0
	分担金及び負担金	983,755		998,999		△ 15,244	△ 1.5
	使用料及び手数料	1,597,320		1,862,782		△ 265,462	△ 14.3
	財産収入	271,012		395,759		△ 124,747	△ 31.5
	寄附金	1,753,229		270,216		1,483,013	548.8
	繰入金	574,137		2,766,735		△ 2,192,598	△ 79.2
	繰越金	1,093,929		838,482		255,447	30.5
	諸収入	3,616,319		5,294,679		△ 1,678,360	△ 31.7
	計	47,154,924		50,468,373		△ 3,313,449	△ 6.6
	地方譲与税	782,880		49.1		771,120	54.9
その他交付金	1,304,725	1,035,586	269,139		26.0		
地方消費税交付金	5,611,764	5,134,006	477,758		9.3		
環境性能割交付金	84,629	72,821	11,808		16.2		
地方特例交付金	953,535	307,510	646,025		210.1		
地方交付税	2,711,256	1,365,344	1,345,912		98.6		
国庫支出金	21,213,466	38,767,152	△ 17,553,686		△ 45.3		
県支出金	7,023,171	6,652,774	370,397		5.6		
市債	5,857,026	7,370,431	△ 1,513,405		△ 20.5		
計	45,542,452	61,476,744	△ 15,934,292		△ 25.9		
合計	92,697,376	100	111,945,117	100	△ 19,247,741	△ 17.2	

③歳 出

歳出決算額は88,932,866,837円で前年度比18.3%の減となりました。

主な施設整備事業として、行政センター保全（改修）事業（鳥之郷、休泊、毛里田）、広域一般廃棄物処理施設整備事業、消防本部・中央消防署改修事業、（仮称）市民体育館建設事業、継続実施している市内道路の維持補修・新設改良、都市計画道路の整備及び市街地再開発事業等に取り組みました。

【歳出款別決算の状況】

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	433,306	0.5	438,874	0.4	△ 5,568	△ 1.3
2 総務費	8,807,026	9.9	30,768,466	28.3	△ 21,961,440	△ 71.4
3 民生費	39,548,042	44.5	33,730,266	31.0	5,817,776	17.2
4 衛生費	7,059,029	7.9	6,577,030	6.0	481,999	7.3
5 労働費	96,674	0.1	99,070	0.1	△ 2,396	△ 2.4
6 農林水産業費	1,460,636	1.6	1,263,300	1.2	197,336	15.6
7 商工費	2,627,095	3.0	4,819,429	4.4	△ 2,192,334	△ 45.5
8 土木費	7,048,378	7.9	6,454,098	5.9	594,280	9.2
9 消防費	3,890,399	4.4	3,547,772	3.3	342,627	9.7
10 教育費	10,063,940	11.3	13,232,600	12.1	△ 3,168,660	△ 23.9
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	7,897,957	8.9	7,919,560	7.3	△ 21,603	△ 0.3
13 諸支出金	384	0.0	724	0.0	△ 340	△ 47.0
合計	88,932,866	100	108,851,189	100	△ 19,918,323	△ 18.3

【歳出節別決算の状況】

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 報酬	1,452,299	1.6	1,570,373	1.5	△ 118,074	△ 7.5
2 給料	5,707,259	6.4	5,682,210	5.2	25,049	0.4
3 職員手当等	4,800,084	5.4	4,611,561	4.2	188,523	4.1
4 共済費	2,147,230	2.4	2,157,832	2.0	△ 10,602	△ 0.5
5 災害補償費	19	0.0	21	0.0	△ 2	△ 9.5
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 報償費	471,041	0.5	791,752	0.7	△ 320,711	△ 40.5
8 旅費	45,121	0.1	45,667	0.0	△ 546	△ 1.2
9 交際費	2,636	0.0	2,682	0.0	△ 46	△ 1.7
10 需用費	2,522,261	2.8	2,683,382	2.5	△ 161,121	△ 6.0
11 役務費	458,955	0.5	435,779	0.4	23,176	5.3
12 委託料	10,985,410	12.4	9,451,098	8.7	1,534,312	16.2
13 使用料及び賃借料	664,182	0.8	643,901	0.6	20,281	3.1
14 工事請負費	4,966,786	5.6	7,793,562	7.2	△ 2,826,776	△ 36.3
15 原材料費	31,101	0.0	35,223	0.0	△ 4,122	△ 11.7
16 公有財産購入費	67,211	0.1	14,751	0.0	52,460	355.6
17 備品購入費	469,914	0.5	1,265,803	1.2	△ 795,889	△ 62.9
18 負担金、補助及び交付金	24,405,785	27.5	42,487,904	39.0	△ 18,082,119	△ 42.6
19 扶助費	13,217,719	14.9	12,625,585	11.6	592,134	4.7
20 貸付金	1,539,926	1.7	2,348,942	2.2	△ 809,016	△ 34.4
21 補償、補填及び賠償金	187,060	0.2	219,940	0.2	△ 32,880	△ 14.9
22 償還金、利子及び割引料	8,641,576	9.7	9,221,446	8.5	△ 579,870	△ 6.3
23 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24 積立金	1,574,058	1.8	248,896	0.2	1,325,162	532.4
25 寄附金	0	0.0	3,000	0.0	△ 3,000	△ 100.0
26 公課費	9,630	0.0	11,809	0.0	△ 2,179	△ 18.5
27 繰出金	4,565,603	5.1	4,498,070	4.1	67,533	1.5
合計	88,932,866	100	108,851,189	100	△ 19,918,323	△ 18.3

1 款

議会費の決算額は 433,305,559 円で、決算総額の 0.5%を占め、前年度比 1.3%の減となりました。主な要因は、議員共済給付費負担金等の減などによるものです。

2 款

総務費の決算額は 8,807,026,018 円で、決算総額の 9.9%を占め、前年度比 71.4%の減となりました。主な要因は、特別定額給付金給付事業の皆減、市税還付金の減などによるものです。

国内交流については、交流都市との親善を深めることを目的として、交流都市の特産品を販売しました。国際交流については、多文化共生事業として、在住外国人の定住化支援のための相談窓口や行政情報の多言語化発信の充実に努めました。

契約検査事務については、公正・公平な競争環境と工事品質が確保できるよう、現場代理人の常駐義務を緩和するほか、備品の電子入札を導入するなど入札制度の改善に努めました。また、公金使途の適正化と透明性を確保するための厳格な検査・審査を行いました。

人事については、市民サービスの向上に資するため、人事異動により組織の活性化を図るとともに、人物重視の採用試験を実施して有為な人材を確保しつつ、適正な定員管理に努めました。

人材育成については、人材育成基本方針に掲げる「自ら考え行動する職員」をめざし、研修等を通して職員の能力開発を推進しました。また、オンラインを活用した外部研修を積極的に取り入れ、コロナ禍においても職員のスキルアップや意欲向上を図り、組織の活性化に努めました。

職員の健康支援については、健康相談窓口を開設し、心身の病の早期発見・早期対応を図るなど、支援体制の充実に努めるとともに、長期休職者に対する職場復帰支援を行いました。また、職員健康診断とストレスチェックを実施し、健康管理に努めました。

広報活動については、市の施策に対する市民の理解を深め積極的な参画を促すことを目的に、広報おた、ホームページ、ツイッター、ライン、ユーチューブ、マチイロ、エフエム太郎、群馬テレビデータ放送など様々な情報媒体を通じ積極的な情報提供を行いました。また、シティプロモーションについては、引き続き各団体の活動支援及び市民ライターによるガイドブックの制作を行い、地域内外に対しブランド力向上や郷土の魅力の発信に努めました。

市民相談業務については、市民からの日常生活上の問題や心配事、悩み事などの相談に対して、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら、弁護士など専門的な立場からのアドバイスによりトラブル解決に努めました。また、広く市民からの意見・提案を聴くため、市長への手紙やEメール、市民サービスアンケートなどを実施しました。

区制事務については、地区区長会議を開催し、事務執行上の連絡、調整事項について各地区に周知等を行いました。また、地区集会所に対する補助事業では、改修 22 件、賃借料 17 件の実績がありました。

地域コミュニティの活性化については、1%まちづくり事業を継続して実施し、114 件、補助金額 19,618,000 円の交付により市民力の創出に貢献することができました。

ふるさと寄附金の受入れについては、4,375 件、507,114,500 円の実績がありました。

市民活動推進については、NPO研修会や相談会をオンライン開催し、市民活動の活性化を図りました。

財産管理については、未利用地等縮減のため公有財産の売却及び貸付等を推進し、土地 9 件 155,285.07 m²を 178,527,180 円で売却しました。また、庁舎管理では、本庁舎 12 階レストラン跡地の会議室への改修工事や、不活性ガス消火設備貯蔵容器の交換等を実施し、庁舎機能の維持保全を図りました。

企画政策管理については、住民基本台帳から無作為で選出した住民を委員とした「自分ごと化会議」を開催し、地域コミュニティについて議論しました。また、公共施設の集約による効率化と賑わいの創出を図るため、(仮称)太田西複合拠点公共施設の建設に向けて、設計業務に着手しました。

行政マネジメントについては、市民満足度調査により行政サービスの重要度及び満足度を把握するとともに、ISO9001を中心とした品質マネジメントシステムでは、プロセスシートの作成や内部監査を通して、各事務事業の有効性等の評価を行い、市民の目線に立った効率的な行政運営の推進に努めました。

男女共同参画の推進については、市民や企業を対象とした意識調査の実施、広報紙やエフエム太郎を利用した啓発活動に努めました。

情報政策については、住基系統合システムと内部情報系統合システムの更改を行い、双方の安定稼働に努めました。また、庁内研修を通して職員の情報セキュリティ意識向上を図るとともに、ぐんま電子申請受付システムやRPA(ロボティックプロセスオートメーション)、AI議事録作成ソフトの利活用を推進し、DX(デジタルトランスフォーメーション)に向けた取組みを行いました。さらに、マイナンバーカード普及に向けたマイナポイントの設定支援やスマホ・パソコン相談室、小学生を対象にしたおたIT学校の開催を通し、市民のITリテラシーの向上に努めました。

交通安全対策については、交通事故の減少を図るため、関係機関・団体と連携し、街頭指導の強化や交通安全教室の開催及び交通安全啓発看板の設置により交通事故防止活動に努めました。また、運転免許証の自主返納者に対し、助成金を交付することで、高齢ドライバーによる交通事故の未然防止にも取り組みました。

公共交通については、シティライナーおた、おうかがい市バス及び市営無料バスを運

行し、公共交通手段の確保に努めました。特に、高齢者の交通手段としての利用度が高いおうかがい市バスについては、市外停留所として鶴谷病院を追加しました。また、BUSターミナルおおたの出入口補修工事を実施しました。

防犯対策については、犯罪などを未然に防止するため、警察と協議しながら、太田駅周辺等に防犯カメラ 14 基を設置するとともに、防犯灯の適正な維持管理を行い、市民が安全安心に暮らせるまちづくりを推進しました。

行政センターについては、太田市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を図るため、複数の行政センターにおいて改修工事を実施し、利用環境の改善に努めました。

芸術文化の推進については、コロナ禍における感染防止対策を徹底し、既存事業に加え新たな事業も実施しました。また、各文化施設においては、相互連携と機能分担を図り、各種事業を通じて芸術文化の振興に努めました。

文化施設の管理運営については、一般財団法人太田市文化スポーツ振興財団に管理業務の一部及び事業を委託し、円滑かつ効率的な運営に努めたほか、市民会館広場を活用した事業の実施により賑わいの創出に努めました。

美術館・図書館については、所蔵する美術作品、その他美術に関する資料の選定、評価、保全及び処分を適正かつ円滑に行うために、現代美術、絵画、工芸、文学の 4 分野の委員で構成する太田市美術館・図書館美術作品等収蔵委員会を設置しました。

徴税事務については、市民税では、税務署と連携しスマートフォン等を活用した電子申告や郵送での申告を推進するとともに、未申告調査による公正な課税客体の把握に努めました。固定資産税では、令和 6 年の評価替えに向けて路線価整備業務等の各種委託業務を行いました。また、市税等の収納対策では、納期限内納税のために口座振替の利用促進と、キャッシュレス決済による納税を推進し、滞納の未然防止に努めました。滞納対策については、預貯金や給与など債権の差押えを中心とした滞納処分を数多く行うとともに、高額滞納案件を解消するため、差し押さえた不動産や自動車などの公売にも取り組み、税収の確保に努めました。

住民異動や戸籍の届出事務については、的確な窓口対応と正確かつ迅速な事務処理を行うとともに、各種証明書の発行についても、本庁とサービスセンター・連絡所との連携を図り、引き続き高水準のサービスが提供できるよう努めました。また、マイナンバーカードについては、31,914 枚を交付しました。サービスセンターでは、市民課業務のほか、市税の収納、税証明書等の交付など、市民生活に密着したサービスを広く提供し、市民の利便性の向上に努めました。

選挙事務については、太田市長選挙、第 49 回衆議院議員総選挙及び第 25 回最高裁判所裁判官国民審査を執行しました。

統計調査については、経済センサス活動調査を調査員 108 名の体制で実施しました。

監査事務については、監査基準に基づき、学校監査を含む定期監査、例月出納検査、決算審査及び工事監査を監査計画どおり行いました。なお、監査の実施にあたっては、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理並びに行政事務の執行について、市民の目線に立ち、経済性、効率性及び有効性の観点から検査検証を行いました。

3 款

民生費の決算額は 39,548,041,670 円で、決算総額の 44.5%を占め、前年度比 17.2%の増となりました。主な要因は、住民税非課税世帯臨時特別支援事業、子育て世帯等臨時特別支援事業の皆増などによるものです。

社会福祉については、こども食堂支援事業として 2 団体に補助金を交付し、延べ 783 名の利用がありました。また、子どもの学習支援事業として、学習支援や教育相談を実施するとともに、フードバンク事業として、コロナ禍における生活困窮者に対する食料支援を行い、相互扶助の社会づくりという観点からも大きな役割を果たしました。

自立相談支援事業については、生活困窮者からの相談に包括的に対応し自立に向けて支援を行い、4,541 件の相談がありました。住居確保給付金事業については、住居を喪失又は喪失するおそれのあるものに対し、家賃相当分の給付金を 37 件支給しました。

重層的支援体制整備事業については、令和 4 年度からの本格的な事業開始に向けて、移行準備を行いました。

住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業については、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、住民税非課税世帯等に対して 1 世帯あたり 10 万円を支給しました。

障がい福祉については、身体、療育及び精神に係る各手帳の障がい内容や程度に対応した各種制度の実施や障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、各種福祉サービスの提供と地域生活支援事業の充実を図りました。また、障がい者の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域全体で支える体制の整備を目的とした地域生活支援拠点事業を推進しました。さらに、包括的福祉支援事業を伴う梅林管理業務として、市内にある約 20,000 m²の梅林を個人から無償で借り受け、障がい者に無理のない作業の機会を創出することで、機能訓練や社会適応訓練の場として活用を進めました。

人権同和対策については、市民や企業を対象とした意識調査の実施、新事業「ヒューマンライツおおた」における市民参加のミュージックビデオ公開、ポスター等啓発物品作成、エフエム太郎を利用した CM 放送などを実施し、啓発活動に努めました。

福祉医療については、高校生世代までの児童を対象を拡大するとともに、重度心身障がい者、高齢重度障がい者、母子・父子家庭等に対し、医療費の保険診療に係る自己負担分

の助成を行い、福祉の増進を図りました。

児童福祉については、幼稚園、保育園、認定こども園等に通う3歳以上の児童及び非課税世帯の2歳児までの保育料無償化を引き続き実施し、保護者の経済的負担を軽減するとともに、本市独自の施策である第2子・第3子以降子育て支援事業において、第2子の給食費助成額を半額から全額へと拡大し、多子世帯への更なる経済的支援の充実を図りました。また、放課後児童クラブ60クラブを委託したほか、こどもプラッツを市内22小学校で実施し、児童に安全安心な放課後の居場所を提供しました。また、潜在的待機児童の解消に向け、保育園等の園舎改修を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による保育士の就業環境の悪化を受け、国の施策である保育士の処遇改善事業として、令和4年2月から3%の賃上げのための負担金を支出しました。加えて、本市独自施策の保育士奨学金返済支援事業及び保育士修学資金貸付事業を継続実施し、保育士確保に向けた取り組みを強化しました。さらに、児童手当、児童扶養手当に加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯を対象とした低所得の子育て世帯生活支援特別給付金及び子育て世帯臨時特別給付金を支給しました。

高齢者福祉については、社会福祉法人及び市指定介護サービス事業者に対して、適正な事業運営とサービスの質の向上に資するような指導に努めました。また、金婚・ダイヤモンド婚の記念品贈呈や75歳から5歳刻みの高齢者に対し、長寿祝金の支給を行うなど高齢者福祉の増進を図りました。さらに、ひとり暮らし高齢者に対しては、ふれあい相談員による見守り活動等を通じて孤立感の解消に努めました。また、65歳以上の高齢者のみの世帯を対象に、特殊詐欺被害を未然に防止するための特殊詐欺電話対策装置貸与事業を実施したほか、シルバー人材センターと連携し、ちよいとサポート隊によるシルバーサポート事業やごみ出し困難高齢者支援事業を実施するなど、日常生活支援に努めました。

生活保護については、令和3年度末の被保護世帯数は、前年度比3.0%増の1,026世帯で、微増傾向となりました。

4 款

衛生費の決算額は7,059,029,248円で、決算総額の7.9%を占め、前年度比7.3%の増となりました。主な要因は、太田市外三町広域清掃組合負担金の減や新型コロナウイルスワクチン接種事業の大幅な増などによるものです。

保健衛生については、総合健康センターにて空調設備等の改修工事を実施しました。また新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、引き続き感染予防の啓発を行ったほか、ワクチンの1・2回目及び3回目接種を実施しました。

母子保健事業については、感染症予防に留意しつつ、口腔衛生指導の充実のため、中止していた2歳児歯科健診を再開しました。

成人の各種検診については、がん集団検診を3日間追加するほか受診勧奨に努め、受診者数は前年度比124%となりました。また健康教育、健康相談についても講演会や健康講座を開催し、健康意識の向上を図りました。

斎場については、火葬炉の大規模改修を行うとともに、(仮称)太田市外三町広域斎場基本計画を策定しました。

環境衛生については、「地球のみらいを太田から」を基本理念とする環境みらい像の実現を目指して、第2次太田市環境基本計画の中間改定を行うとともに、2050年脱炭素社会の実現に向け、太陽光発電システム及び省エネルギー機器の導入を推進しました。また、クビアカツヤカミキリの対策として、県の補助金を活用し、市内全域で1,582本のサクラの被害木に対し、薬剤の樹幹注入により防除を行いました。

リサイクル推進については、ごみ減量及びリサイクル推進のための施策として、ごみ減量啓発用動画を作製し、太田市公式ユーチューブでの公開や、DVDを学校等へ配布しました。また、ごみの分別やごみの減量に役立つ情報提供のためエフエム太郎において、CM放送を始めました。

浄化槽設置整備については、公共下水道等の整備予定がない区域に合併処理浄化槽の設置補助を行い、し尿及び生活排水の適正な処理に努めました。

ごみ処理については、資源循環やごみの衛生的かつ安全な処理を継続し、持続可能な社会の形成を推進するため、太田市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画を見直し、循環型社会形成推進地域計画を策定しました。

5 款

労働費の決算額は96,674,382円で、決算総額の0.1%を占め、前年度比2.4%の減となりました。主な要因は、勤労者住宅資金融資貸付金の減などによるものです。

雇用対策については、市、太田商工会議所及びハローワーク太田で構成する労政対策推進協議会において、新卒採用企業及び新卒学生双方の情報交換を目的としたOTAジョブサイトを引き続き運営したほか、企業情報冊子を作成し、近隣高等学校へ送付して雇用促進を図るとともに、新たに市内事業者の障がい者雇用を推進するため、障がい者雇用に関するアンケートを実施しました。また、群馬労働局との雇用対策協定に基づき、お仕事相談パークおおたを活用した女性と若者の就労支援に努めました。さらに、国の地方創生推進交付金を活用し、おおたなでしこ未来塾及びなでしこマルシェを開催したほか、地域女性活躍推進事業補助金を活用し、就労相談等を実施しました。

勤労者支援については、従業員の退職金を保証する中小企業退職金共済制度や特定退職金共済制度の掛金の一部を助成するなど、勤労者の福利厚生の実現に努めました。

6 款

農林水産業費の決算額は 1,460,636,423 円で、決算総額の 1.6%を占め、前年度比 15.6%の増となりました。主な要因は、下水道事業等会計（農業集落排水事業分）繰出や、遊水池護岸改修工事の増などによるものです。

農業委員会事務については、農地転用等の許可業務のほか、利用権設定等による農地の有効利用を推進し、地域農業の振興を図りました。また、耕作放棄地の対策指導を実施しました。

農業振興については、農業の担い手である認定農業者や農業法人への農地集積・集約化を促進するため、従来の利用権設定と併せて、農地中間管理事業の周知及び活用を図り、農地の流動化に努めました。また、新規就農者の支援に努め、認定新規就農者の増加に繋がったほか、一定条件を満たした認定農業者を対象とした農業機械購入助成事業を引き続き実施しました。さらに、経営を継承した後継者による経営発展に向けた取り組みへの支援と、新型コロナウイルス感染拡大による米価下落の影響を受けた水稲生産者の経営安定を図るため、水稲次期作に係る経費への助成を新たに実施しました。

地産地消の取り組みについては、道の駅おたを拠点として安全安心な地場産農畜産物を積極的にPRするとともに、市内特産農畜産物をメディア等の活用により広く注目される機会を増やし、消費拡大に努めました。また、精米センターを活用して、学校給食用として地場産米の提供を行いました。

地籍調査については、年度計画に基づき、新田金井町、新田上江田町、新田下江田町及び粕川町の各一部あわせて 25ha の地籍調査を実施し、地籍の明確化を図りました。

農業生産基盤整備については、用排水路の整備を実施するとともに、老朽化した水路の補修を行い施設の延命化を図ったほか、ほ場の区画整理を推進し、優良農地の確保に努めることにより農業経営の安定化を図りました。また、多面的機能支払交付金事業の推進と地域住民協働による水利施設の保全活動を支援し、農村地域環境の保全に努めました。さらに、国営総合農地防災事業により造成された遊水池及び排水路について、除草等の維持管理を行うとともに、大雨時における水管理施設での適切な監視や操作を行うことにより、農地への被害防止を図りました。

市有林管理については、景観の維持及び環境保全を図るため、金山及び新田防風林において下草刈りを実施するとともに、松くい虫防除対策として樹幹注入剤の注入や被害木の伐倒駆除、チップ処理を実施し、松林の保全に努めました。

有害鳥獣対策については、イノシシ対策として、金山での刈払い、八王子丘陵での竹林整備や放棄果樹伐採を実施したほか、有害獣対策アドバイザー業務を実施し、地区捕獲を推進したことにより 142 頭のイノシシを捕獲しました。また、増加するアライグマやハクビシン対策として、小型の捕獲檻を追加し捕獲の強化を行いました。

7 款

商工費の決算額は2,627,095,500円で、決算総額の3.0%を占め、前年度比45.5%の減となりました。主な要因は、プレミアム金券発行事業の皆減及び金融対策事業の減などによるものです。

商業振興については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上が減少している市内店舗を支援するため、キャッシュレスポイント還元事業を実施しました。また、消費者が安心して入店できるように事業者に対し、感染症対策備品の購入費や設置工事費の一部について助成を行いました。

工業振興については、県と連携し、中小企業者の新技術・新製品の開発支援及び各展示会などに出展した中小企業に対し、出展料の一部を助成し、販路開拓支援を行いました。さらに、産業団地工場等建設促進奨励金を創設し、産業団地へ進出希望する企業に対し、工場等の早期操業を支援しました。また、一般財団法人地域産学官連携ものづくり研究機構と連携し、企業における技術開発や人材育成事業を推進しました。

産業振興については、国の地方創生推進交付金を活用し、子どもが起業について学ぶためのプログラミング教室等を実施しました。

金融対策については、新型コロナウイルス感染症に係る中小企業支援策として、制度融資の融資枠を確保し、融資にかかる信用保証料の補助や利子補給を行いました。

観光振興については、観光案内所をリニューアルオープンし、情報発信の強化に取り組みました。また、「さよならコロナ花火」と題し、コロナ禍で疲弊した市民に感動と活力を与えるイベントを行い、市全体の活性化に努めました。

消費生活対策については、専門相談員による消費生活相談業務により消費者被害の救済及び被害拡大防止に努めるとともに、エフエム太郎や広報紙等を通じた消費トラブル情報の提供や出前講座、啓発冊子の配布等、消費者啓発及び消費者教育を行いました。

8 款

土木費の決算額は7,048,377,977円で、決算総額の7.9%を占め、前年度比9.2%の増となりました。主な要因は、道路新設改良事業の増、市街地再開発事業等補助金の増などによるものです。

道路管理については、関係法令に基づく各種許可や市道の廃止と認定、道路及び水路等境界立会いを行ったほか、33件の不用道路敷等を63,692,205円で売却しました。

建築指導については、建築物の適法性・安全性の確保のため、各種法律に基づく審査及び指導を行い、違反建築所有者に対して是正を促すための督促や建築リサイクル法の実効性確保のためパトロールを実施しました。また、安全で良好な居住環境の整備として、木造住宅の耐震診断と耐震改修への補助、除却補助を実施し、耐震化の推進を図りました。

空家対策については、管理不全な空家等に対する助言・指導を行ったほか、協定団体などと連携し、空家の処分や管理などについての個別相談に対して情報提供を行いました。また、所有者等による空家の自発的な除却を促進するため、97件の除却工事に対し空家等除却補助金を交付しました。

住宅リフォーム支援については、太田市金券による補助金を交付し、住環境の改善に努めました。

狭あい道路整備については、道路後退用地の寄附を受け、拡張整備を行うなど安全安心なまちづくりを推進しました。

道路等の維持補修については、直営による緊急補修や自主パトロールのほか、業者発注による道路維持工事、溝蓋設置及び補修工事、汚泥運搬、側溝清掃、道路や調整池等の除草などを実施しました。また、橋りょうの維持補修については、道路橋の定期点検、補修設計、補修工事を実施しました。さらに、幹線道路整備については、舗装長寿命化計画を策定し、1級2級路線の舗装補修工事を実施しました。

道路・河川水路の新設改良等については、地域要望等に基づき、道路新設改良工事、排水路改良工事、幹線道路工事等を実施し、生活環境の改善を図りました。

交通安全施設整備については、道路反射鏡、防護柵、区画線、道路照明の整備、補修等を実施しました。

都市計画については、都市計画基礎調査及び地形図修正業務などにより将来の土地利用計画に向けた基礎資料の作成を行ったほか、藪塚都市計画の土地利用に関するアンケートの実施や都市計画道路の見直し案に沿った個別路線ごとの都市計画の変更など、計画的かつ積極的に都市計画の推進を図りました。

景観の保全については、景観写真のパネル展示や景観賞表彰を行い景観意識の高揚を図りました。また、屋外広告物設置に係る指導や通知発送を行い、制度周知に努めました。

市街地再開発事業については、中心市街地の土地の高度利用と都市機能の更新のため都市計画決定を行うとともに、民間事業者による事業の支援を行いました。

太田駅周辺、東矢島及び宝泉南部の各土地区画整理事業については、道路築造工事や建物等移転補償等を実施し、尾島東部土地区画整理事業では、事業に係る負担金及び助成金の支出並びに技術的援助により、事業の進捗を図りました。

公園の管理については、公園・緑地の樹木管理や遊具・トイレ等の維持補修、街路樹の維持管理等を行ったほか、専門業者による遊具点検の診断結果により遊具等の撤去・修繕を行うなど、安全管理に努めました。

八王子山公園については、ランニングコースをゴムチップ舗装から透水性舗装に改修しました。

金山総合整備については、東山・西山公園内の遊歩道案内看板の更新工事を実施しまし

た。

市営住宅管理については、管理代行制度による効率的な維持管理と入居者サービス及び家賃等の収納率向上を図りました。

市営住宅整備については、公営住宅長寿命化計画に基づき、富沢市営住宅5棟、新田木崎市営住宅2棟、粕川市営住宅1棟の外壁塗装及び屋上防水改修、宝泉市営住宅3棟の給水給湯配管更新工事等の各工事を実施しました。また、市内公営住宅集約促進に向けた、大島市営住宅大規模改修事業の設計を実施しました。

9 款

消防費の決算額は3,890,398,720円で、決算総額の4.4%を占め、前年度比9.7%の増となりました。主な要因は、高機能消防指令センター中間更新事業の増、消防本部・中央消防署改修事業の増などによるものです。

常備消防については、消防本部中央消防署庁舎における屋根・外壁改修工事及びLED照明への更新工事等を実施するとともに、最新の技能・知識の習得を目的として群馬県消防学校、消防大学校及び各種教育訓練機関での訓練・研修を行い、更なる消防力の向上並びに組織体制の整備を図りました。また、熱中症予防及び救急車適正利用のポスターを作成配布し、周知・啓発活動に努めました。さらに、市民の救命率の向上及び後遺症の軽減を図るため、太田記念病院とドクターカーの運用に関する協定を締結して、ドクターカーの運用を開始しました。また、予防活動では、消防団や女性防火クラブと連携した広報活動により、住宅用火災警報器の設置推進及び適切な維持管理の周知等に努めるとともに、管内に居住する高齢者世帯のうち、自ら設置することが困難な世帯に対し、設置の支援を行いました。また、高機能消防指令センターシステムについて、耐用年数を経過する機器の更新を実施し、システム全体の信頼性、安全性を確保し安定的な稼働の維持を図りました。

非常備消防である消防団については、消防ポンプ自動車の更新や車庫詰所建築工事を実施し、地域防災の拠点としての機能強化を図りました。

消防施設整備については、高規格救急車、指揮隊車、資機材搬送車を更新したほか、河川等の事故や大規模水害時の対応を強化するため、水上バイクを導入し装備や資機材の充実強化を図りました。また、耐震性貯水槽の設置や消火栓の新設、修繕を行うなど、消防水利の整備を図りました。

災害対策については、太田市国土強靱化地域計画を策定し、災害に強いまちづくりの推進を図りました。また、避難所の開設に係る説明会や訓練を重ね、市内各学校等との連携を密にして、避難所体制の一層の充実を図りました。

10 款

教育費の決算額は 10,063,940,017 円で、決算総額の 11.3%を占め、前年度比 23.9%の減となりました。主な要因は、G I G Aスクール構想関連費の減、義務教育学校施設整備事業及び運動公園陸上競技場建設事業の皆減、（仮称）市民体育館建設事業の増などによるものです。

奨学金貸付については、家計が急変した学生等に柔軟に対応するため、申請機会を2回に増やし、利便性を向上させました。また、奨学金の返還が滞っている奨学生やその保証人等に対し、定期的に督促等を実施し、収納率の向上に努めました。

学校教育については、おおたん教育支援隊や外国語指導助手の継続配置により、児童生徒の学力向上、心身の健全育成及び英語教育の充実に努めたほか、帰国・外国人児童生徒に対しバイリンガル教員や日本語指導助手を配置し、日本語指導や適応指導をきめ細かにを行い、安心して学校生活を送れるように支援しました。不登校対策については、教育研究所やふれあい教室等と連携を図り、未然防止・早期対応に努めました。

学校施設の整備については、トイレ改修工事を小学校2校で実施し、学習環境を改善したほか、外壁改修工事を小学校1校、中学校1校で実施し、施設の安全対策を強化しました。また、屋上防水改修工事を中学校2校、屋内運動場床改修工事を中学校1校で実施し、施設の機能回復と長寿命化を図りました。

市立太田高校については、例年実施しているグローバル人材育成事業において、ハローワークと連携した地元企業による就職説明会を初めて開催しました。また、校庭拡張事業の推進や施設の長寿命化計画に基づく文化棟の空調改修、合宿所の外壁改修及び旧武道館の解体工事などを実施し、教育環境の充実に努めました。

公立幼稚園管理については、藪塚本町南幼稚園の工事・修繕を実施し、園児が安全に衛生的に過ごすための環境を整備しました。

生涯学習については、参加者の知識や教養を深めるため、多様なニーズに応えた市民教室、家庭教育学級等の各種講座やおおた金山中学校を実施しました。

人権教育については、様々な人権問題の解決に向けて関係機関と連携し、教育や啓発用グッズの作成・配布などで積極的な推進を図りました。また、施設整備については社会教育総合センター北面外壁改修工事を行い、施設の保全に努めました。

図書館については、新型コロナウイルス感染防止対策に努めながら、古本市や企画展などのイベントを実施しました。また、中央図書館では利用者の利便性を考え、入口玄関土間改修及び舗装工事を実施しました。

文化財の保護・活用については、史跡等における歴史的な景観を維持するとともに、将来の整備事業へ向けた環境づくりに努めました。建造物関係では、国指定重要文化財の世良田東照宮本殿、県指定重要文化財の長楽寺勅使門の修復工事に補助金を支出しました。

また、資料の保管施設について、整理統合を進めました。

埋蔵文化財の普及については、ぐんま国際アカデミー中高等部で「出前考古学講座」、埋蔵文化財最新情報展の「由良の古代ビトを訪ねて」を実施しました。

資料館等の管理運営については、特色ある企画展等を開催し、歴史教育の普及に努めました。また、令和4年3月をもって閉館した藪塚本町歴史民俗資料館の展示資料等を、高山彦九郎記念館で「太田市の原始・古代」として新しい形で展示を開始しました。

青少年の健全育成については、街頭補導を実施し、非行防止や環境浄化活動に努めるとともに、少年の主張太田市大会を開催し、子ども達の健やかな育成を図りました。また、児童の科学への興味と理解を深めるために、サイエンスアカデミーを開催しました。

スポーツ振興については、市内での群馬クレインサンダーズの公式戦時に、各種イベント等を開催し市民の賑わいの創出を図りました。また、国際スポーツキャンプ誘致については、東京オリンピックの事前キャンプ地として、オーストラリア女子ソフトボール代表チーム及びマラウイ共和国選手団の受け入れを行いました。

スポーツ施設の管理運営については、一般財団法人太田市文化スポーツ振興財団に管理業務の一部及び事業の委託を行い、円滑かつ効率的な運営に努めました。

スポーツ施設の整備については、（仮称）市民体育館建設工事を引き続き進めたほか、老朽化した屋外トイレや体育館の照明及び床の改修工事等を行い、施設利用者の利便性と安全性の向上を図りました。

学校保健については、各学校における新型コロナウイルス感染症対策として、サーマルカメラを購入し、児童生徒の安全対策を行うとともに、教職員の負担軽減も図りました。

学校給食については、藪塚本町南小学校及び東中学校給食室建築工事が完成し、児童生徒に安全安心な給食を提供できる環境の整備を進めたほか、給食費未納分について、徴収困難案件分を債権管理条例に基づき適切に処理しました。

(2) 特別会計決算の概要

①国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
歳 入	20,851,234	20,779,657	71,577	0.3
歳 出	20,151,653	20,353,506	△201,853	△1.0
差引額	699,581	426,151	273,430	64.2

歳入総額は20,851,234,488円で前年度比0.3%の増、歳出総額は20,151,653,468円で前年度比1.0%の減となり、差引き699,581,020円となりました。このうち条例の定めにより国民健康保険基金に400,000,000円を積立て、残りの299,581,020円を繰越金としました。引き続き中期的な財政状況を注視するとともに、国民健康保険事業の安定化を図るため、保険税の収納率向上と医療費の適正化に努めます。

②住宅新築資金等貸付特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
歳 入	16,294	15,710	584	3.7
歳 出	16,294	14,162	2,132	15.1
差引額	0	1,548	△1,548	皆減

歳入総額は16,294,379円で前年度比3.7%の増、歳出総額は16,294,379円で前年度比15.1%の増となりました。

なお、本特別会計は令和3年度をもって廃止となりました。

③後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
歳 入	2,624,797	2,545,575	79,222	3.1
歳 出	2,600,349	2,530,319	70,030	2.8
差引額	24,448	15,256	9,192	60.3

歳入総額は2,624,797,697円で前年度比3.1%の増、歳出総額は2,600,348,936円で前年度比2.8%の増となり、差引き24,448,761円の繰越しとなりました。

医療保険制度の持続可能性を高めるため、世代間・世代内の負担の公平を図り、負担能力に応じた負担を求める観点から、高額療養費制度や保険料軽減特例の見直しが図られています。

④八王子山墓園特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入	49,465	41,373	8,092	19.6
歳出	37,472	25,589	11,883	46.4
差引額	11,993	15,784	△3,791	△24.0

歳入総額は49,465,307円で前年度比19.6%の増、歳出総額は37,471,526円で前年度比46.4%の増となり、差引き11,993,781円の繰越しとなりました。

歳入歳出の増要因は、歳入は繰越金の増、歳出は納骨堂の償還金支払い開始により増になりました。なお、令和3年度は8基の墓地を分譲し完売となりました。

⑤介護保険特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入	17,593,747	17,319,147	274,600	1.6
歳出	16,746,762	16,671,138	75,624	0.5
差引額	846,985	648,009	198,976	30.7

歳入総額は17,593,747,589円で前年度比1.6%の増、歳出総額は16,746,762,368円で前年度比0.5%の増となり、差引き846,985,221円となりました。このうち条例の定めにより、介護保険基金に326,000,000円を積立て、残りの520,985,221円を繰越金としました。介護保険制度は高齢者人口の増加に伴う給付費の増加などの課題があります。引き続き事業の安定化を図るため、保険料の収納率向上と保険給付の適正化に努めます。

⑥太陽光発電事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入	262,991	299,304	△36,313	△12.1
歳出	251,635	281,636	△30,001	△10.7
差引額	11,356	17,668	△6,312	△35.7

歳入総額は262,991,667円で前年度比12.1%の減、歳出総額は251,634,836円で前年度比10.7%の減となり、差引き11,356,831円の繰越しとなりました。

歳入歳出の減要因は、歳入は売電収入の減、歳出は繰出金の減によるものです。

2 会計別決算額総括表

(単位:千円、%)

区 分		項目	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 に対する 増減額 (B)-(A)	予算現額 に対する 割合 (B)/(A)
一 般 会 計		歳 入	94,094,791	92,697,376	△ 1,397,415	98.5
		歳 出	94,094,791	88,932,866	△ 5,161,925	94.5
		差引額	0	3,764,510		
特 別 会 計	国民健康保険	歳 入	20,732,269	20,851,234	118,965	100.6
		歳 出	20,732,269	20,151,653	△ 580,616	97.2
		差引額	0	699,581		
	住宅新築資金等貸付	歳 入	16,297	16,294	△ 3	100.0
		歳 出	16,297	16,294	△ 3	100.0
		差引額	0	0		
	後期高齢者医療	歳 入	2,618,117	2,624,797	6,680	100.3
		歳 出	2,618,117	2,600,349	△ 17,768	99.3
		差引額	0	24,448		
	八王子山墓園	歳 入	49,277	49,465	188	100.4
		歳 出	49,277	37,472	△ 11,805	76.0
		差引額	0	11,993		
	介護保険	歳 入	17,528,062	17,593,747	65,685	100.4
		歳 出	17,528,062	16,746,762	△ 781,300	95.5
		差引額	0	846,985		
	太陽光発電事業	歳 入	262,091	262,991	900	100.3
		歳 出	262,091	251,635	△ 10,456	96.0
		差引額	0	11,356		
計	歳 入	41,206,113	41,398,528	192,415	100.5	
	歳 出	41,206,113	39,804,165	△ 1,401,948	96.6	
	差引額	0	1,594,363			
合 計		歳 入	135,300,904	134,095,904	△ 1,205,000	99.1
		歳 出	135,300,904	128,737,031	△ 6,563,873	95.1
		差引額	0	5,358,873		

※決算額は、決算書の「実質収支に関する調書」と一致している。

3 歳入款別決算状況（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額 に対する 増減額 (C)-(A)	予算現額 に対する 収入済 割合 (C)/(A)	調定額 に対する 収入済 割合 (C)/(B)
1 市税	36,670,576	39,084,799	37,265,223	268,666	1,550,910	594,647	101.6	95.3
2 地方譲与税	782,881	782,880	782,880	0	0	△ 1	100.0	100.0
3 利子割交付金	23,899	23,899	23,899	0	0	0	100.0	100.0
4 配当割交付金	193,070	193,070	193,070	0	0	0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	213,577	213,577	213,577	0	0	0	100.0	100.0
6 法人事業税交付金	797,853	797,853	797,853	0	0	0	100.0	100.0
7 地方消費税交付金	5,611,764	5,611,764	5,611,764	0	0	0	100.0	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	30,374	30,374	30,374	0	0	0	100.0	100.0
9 環境性能割交付金	84,629	84,629	84,629	0	0	0	100.0	100.0
10 地方特例交付金	953,535	953,535	953,535	0	0	0	100.0	100.0
11 地方交付税	2,711,256	2,711,256	2,711,256	0	0	0	100.0	100.0
12 交通安全対策特別交付金	45,952	45,952	45,952	0	0	0	100.0	100.0
13 分担金及び負担金	985,881	990,388	983,755	1,195	5,438	△ 2,126	99.8	99.3
14 使用料及び手数料	1,484,587	1,717,979	1,597,320	11,084	109,575	112,733	107.6	93.0
15 国庫支出金	22,683,551	21,213,466	21,213,466	0	0	△ 1,470,085	93.5	100.0
16 県支出金	7,058,932	7,023,171	7,023,171	0	0	△ 35,761	99.5	100.0
17 財産収入	246,262	271,012	271,012	0	0	24,750	110.1	100.0
18 寄附金	1,740,373	1,753,229	1,753,229	0	0	12,856	100.7	100.0
19 繰入金	578,076	574,137	574,137	0	0	△ 3,939	99.3	100.0
20 繰越金	1,093,928	1,093,929	1,093,929	0	0	1	100.0	100.0
21 諸収入	3,627,309	3,794,440	3,616,319	3,998	174,123	△ 10,990	99.7	95.3
22 市債	6,476,526	5,857,026	5,857,026	0	0	△ 619,500	90.4	100.0
合計	94,094,791	94,822,365	92,697,376	284,943	1,840,046	△ 1,397,415	98.5	97.8

4 税収入の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する 収入済割合 (C)/(A)	調定額に 対する 収入済割合 (C)/(B)		
普 通 税	1 市民税	現年課税分	個人	12,019,056	12,362,777	12,154,942	101.1	98.3
		法人	2,695,792	2,993,395	2,982,577	110.6	99.6	
		小計	14,714,848	15,356,172	15,137,519	102.9	98.6	
		滞納繰越分	272,000	957,965	290,694	106.9	30.3	
		計	14,986,848	16,314,137	15,428,213	102.9	94.6	
	2 固定資産税	現年課税分	土地	5,658,222	5,737,138	5,684,034	100.5	99.1
			家屋	6,996,328	7,095,110	7,029,436	100.5	99.1
			償却資産	4,849,318	4,918,985	4,873,455	100.5	99.1
			交付金*	33,384	33,384	33,384	100.0	100.0
			小計	17,537,252	17,784,617	17,620,309	100.5	99.1
		滞納繰越分	223,902	894,998	247,136	110.4	27.6	
	計	17,761,154	18,679,615	17,867,445	100.6	95.7		
	3 軽自動車税	環境性能割	21,855	21,855	21,855	100.0	100.0	
		種別割	現年課税分	660,510	703,551	688,238	104.2	97.8
			滞納繰越分	11,587	52,408	12,686	109.5	24.2
	計	693,952	777,814	722,779	104.2	92.9		
	4 市たばこ税	現年課税分	1,775,591	1,775,758	1,775,758	100.0	100.0	
		滞納繰越分	0	0	0	-	-	
		計	1,775,591	1,775,758	1,775,758	100.0	100.0	
	計	現年課税分	34,710,056	35,641,953	35,243,679	101.5	98.9	
		滞納繰越分	507,489	1,905,371	550,516	108.5	28.9	
		計	35,217,545	37,547,324	35,794,195	101.6	95.3	
	目 的 税	5 入湯税	現年課税分	1,003	1,406	1,406	140.2	100.0
			滞納繰越分	0	0	0	-	-
			計	1,003	1,406	1,406	140.2	100.0
		6 都市計画税	現年課税分	1,433,848	1,462,937	1,449,428	101.1	99.1
			滞納繰越分	18,180	73,132	20,194	111.1	27.6
計			1,452,028	1,536,069	1,469,622	101.2	95.7	
計		現年課税分	1,434,851	1,464,343	1,450,834	101.1	99.1	
		滞納繰越分	18,180	73,132	20,194	111.1	27.6	
		計	1,453,031	1,537,475	1,471,028	101.2	95.7	
合 計	現年課税分	36,144,907	37,106,296	36,694,513	101.5	98.9		
	滞納繰越分	525,669	1,978,503	570,710	108.6	28.8		
	計	36,670,576	39,084,799	37,265,223	101.6	95.3		

*国有資産等所在市町村交付金

5 国庫支出金の状況（一般会計）

(単位:千円)

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する増減額 (B) - (A)	予算現額に対する収入済額の主な増減理由
1 総務費	754,526	712,935	△ 41,591	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 △35,513
2 民生費	18,202,070	17,514,782	△ 687,288	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 △665,101
3 衛生費	2,116,466	1,821,277	△ 295,189	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金 △163,687 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 △128,398
4 労働費	4,245	3,745	△ 500	
5 農林水産業費	0	0	0	
6 商工費	3,500	3,385	△ 115	
7 土木費	1,260,162	874,782	△ 385,380	社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業) △273,200 社会資本整備総合交付金(道路事業) △54,834
8 消防費	3,265	3,265	0	
9 教育費	286,219	227,480	△ 58,739	学校施設環境改善交付金△26,167 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 (小学校)△25,384 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 (中学校)△5,477
10 災害復旧費	0	0	0	
11 委託金	53,098	51,815	△ 1,283	
合計	22,683,551	21,213,466	△ 1,470,085	

6 県支出金の状況（一般会計）

(単位:千円)

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する増減額 (B) - (A)	予算現額に対する収入済額の主な増減理由
1 総務費	2,687	3,113	426	
2 民生費	6,191,221	6,159,962	△ 31,259	保育充実促進費補助金 △6,936 施設型給付費負担金 △6,269 障がい者自立支援給付費負担金 △5,234
3 衛生費	42,798	40,782	△ 2,016	健康増進事業費補助金 △1,336
4 労働費	4,875	4,873	△ 2	
5 農林水産業費	248,493	225,082	△ 23,411	農地耕作条件改善事業補助金 △15,975
6 商工費	0	0	0	
7 土木費	22,100	22,100	0	
8 消防費	0	0	0	
9 教育費	56,475	54,463	△ 2,012	ぐんま緑の県民基金市町村提案型事業補助金 △1,350
10 委託金	490,283	512,796	22,513	県税徴収委託金 +27,718
合計	7,058,932	7,023,171	△ 35,761	

7 歳出款項別決算状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	予算決定後増減額		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越事業費 繰越額 (C)	不用額 (D) (A)-(B)-(C)	不用額 割合 (D)/(A)
		前年度 繰越事業費	予備費 支出及び 流用増減						
1 議会費	449,645	0	0	449,645	433,306	96.4	0	16,339	3.6
1 議会費	449,645	0	0	449,645	433,306	96.4	0	16,339	3.6
2 総務費	9,163,148	65,515	0	9,228,663	8,807,026	95.4	76,263	345,374	3.7
1 総務管理費	6,241,650	65,515	0	6,307,165	6,027,941	95.6	73,623	205,601	3.3
2 文化振興費	1,013,055	0	0	1,013,055	935,122	92.3	0	77,933	7.7
3 徴税費	1,133,375	0	0	1,133,375	1,108,970	97.8	0	24,405	2.2
4 戸籍住民基本台帳費	533,916	0	0	533,916	514,696	96.4	2,640	16,580	3.1
5 選挙費	140,039	0	0	140,039	125,624	89.7	0	14,415	10.3
6 統計調査費	30,270	0	0	30,270	25,829	85.3	0	4,441	14.7
7 監査委員費	70,843	0	0	70,843	68,844	97.2	0	1,999	2.8
3 民生費	40,810,627	228,014	0	41,038,641	39,548,042	96.4	600,315	890,284	2.2
1 社会福祉費	14,402,335	0	0	14,402,335	13,652,804	94.8	503,501	246,030	1.7
2 児童福祉費	20,499,447	0	0	20,499,447	19,934,343	97.2	96,814	468,290	2.3
3 高齢者福祉費	3,209,759	228,014	0	3,437,773	3,370,901	98.1	0	66,872	1.9
4 生活保護費	2,697,613	0	0	2,697,613	2,589,612	96.0	0	108,001	4.0
5 災害救助費	1,473	0	0	1,473	382	25.9	0	1,091	74.1
4 衛生費	6,216,853	1,510,435	0	7,727,288	7,059,029	91.4	205,687	462,572	6.0
1 保健衛生費	3,424,185	1,460,435	0	4,884,620	4,313,609	88.3	163,687	407,324	8.3
2 清掃費	2,792,668	50,000	0	2,842,668	2,745,420	96.6	42,000	55,248	1.9
5 労働費	105,058	0	0	105,058	96,674	92.0	0	8,384	8.0
1 労働諸費	105,058	0	0	105,058	96,674	92.0	0	8,384	8.0
6 農林水産業費	1,520,384	40,464	0	1,560,848	1,460,636	93.6	53,649	46,563	3.0
1 農業費	1,404,319	40,464	0	1,444,783	1,358,684	94.0	53,649	32,450	2.2
2 林業費	116,065	0	0	116,065	101,952	87.8	0	14,113	12.2
7 商工費	2,456,201	319,568	0	2,775,769	2,627,095	94.6	112,935	35,739	1.3
1 商工費	2,456,201	319,568	0	2,775,769	2,627,095	94.6	112,935	35,739	1.3
8 土木費	6,889,419	1,333,416	0	8,222,835	7,048,378	85.7	987,545	186,912	2.3
1 土木管理費	575,178	0	0	575,178	550,973	95.8	2,000	22,205	3.9
2 道路橋りょう費	1,681,852	127,149	0	1,809,001	1,594,000	88.1	186,372	28,629	1.6
3 河川費	112,725	27,163	0	139,888	126,163	90.2	7,102	6,623	4.7
4 都市計画費	3,633,136	1,168,104	0	4,801,240	3,927,069	81.8	769,320	104,851	2.2
5 住宅費	886,528	11,000	0	897,528	850,173	94.7	22,751	24,604	2.7
9 消防費	3,922,884	29,455	0	3,952,339	3,890,399	98.4	14,987	46,953	1.2
1 消防費	3,922,884	29,455	0	3,952,339	3,890,399	98.4	14,987	46,953	1.2
10 教育費	10,286,387	742,233	0	11,028,620	10,063,940	91.3	438,420	526,260	4.8
1 教育総務費	1,349,907	0	0	1,349,907	1,304,104	96.6	0	45,803	3.4
2 小学校費	1,136,783	86,367	0	1,223,150	1,174,938	96.1	0	48,212	3.9
3 中学校費	718,407	60,915	0	779,322	751,281	96.4	0	28,041	3.6
4 高等学校費	763,084	0	0	763,084	732,152	95.9	0	30,932	4.1
5 幼稚園費	171,263	0	0	171,263	158,857	92.8	0	12,406	7.2
6 社会教育費	1,166,395	5,296	0	1,171,691	1,051,220	89.7	3,080	117,391	10.0
7 保健体育費	4,980,548	589,655	0	5,570,203	4,891,388	87.8	435,340	243,475	4.4
11 災害復旧費	1	0	0	1	0	0.0	0	1	100.0
1 公共土木施設災害復旧費	1	0	0	1	0	0.0	0	1	100.0
12 公債費	7,903,084	0	0	7,903,084	7,897,957	99.9	0	5,127	0.1
1 公債費	7,903,084	0	0	7,903,084	7,897,957	99.9	0	5,127	0.1
13 諸支出金	2,000	0	0	2,000	384	19.2	0	1,616	80.8
1 土地開発公社費	2,000	0	0	2,000	384	19.2	0	1,616	80.8
14 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0.0	0	100,000	100.0
1 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0.0	0	100,000	100.0
合 計	89,825,691	4,269,100	0	94,094,791	88,932,866	94.5	2,489,801	2,672,124	2.8

8 地方債償還額及び現在高

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度 末現在高(A)	令和3年度 発行額(B)	令和3年度償還額				差引現在高 (A)+(B)-(C)-(D)-(E)	増減率 (E)-(A)/(A)
			元金(C)	免除(D)	利子	計		
公共事業等債	1,166,067	61,900	277,681	0	15,222	292,903	950,286	△ 18.5
公営住宅建設事業債	1,263,047	0	197,352	0	21,364	218,716	1,065,695	△ 15.6
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	103,200	0	0	0	0	103,200	皆増
(旧)緊急防災・減災事業債	522,373	0	154,854	0	2,439	157,293	367,519	△ 29.6
教育・福祉施設等整備事業債	3,182,298	26,900	363,797	0	24,601	388,398	2,845,401	△ 10.6
(1)学校教育施設等整備事業債	2,376,726	20,900	183,688	0	15,985	199,673	2,213,938	△ 6.8
(2)社会福祉施設整備事業債	194,872	0	42,767	0	2,406	45,173	152,105	△ 21.9
(3)一般廃棄物処理事業債	59,917	6,000	5,992	0	216	6,208	59,925	0.0
(4)一般補助施設整備等事業債	550,783	0	131,350	0	5,994	137,344	419,433	△ 23.8
一般単独事業債	29,000,314	1,438,600	3,770,621	0	176,442	3,947,063	26,668,293	△ 8.0
うち旧合併特例事業債	25,852,715	1,085,800	2,842,221	0	130,658	2,972,879	24,096,294	△ 6.8
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	9,832	0	2,458	0	0	2,458	7,374	△ 25.0
財源対策債	631,075	60,800	76,987	0	6,021	83,008	614,888	△ 2.6
減収補てん債	596,914	0	76,760	0	3,898	80,658	520,154	△ 12.9
減税補てん債	456,806	0	143,469	0	1,059	144,528	313,337	△ 31.4
臨時財政対策債	22,809,857	4,165,626	2,391,111	0	73,862	2,464,973	24,584,372	7.8
減収補てん債特例分	173,254	0	51,442	0	2,120	53,562	121,812	△ 29.7
都道府県貸付金	1,500	0	25	1,475	0	1,500	0	皆減
その他	720,609	0	52,208	0	11,668	63,876	668,401	△ 7.2
小 計	60,533,946	5,857,026	7,558,765	1,475	338,696	7,898,936	58,830,732	△ 2.8
(臨時財政対策債を除いた場合の小計)	37,724,089	1,691,400	5,167,654	0	264,834	5,433,963	34,246,360	△ 9.2
特別会計								
住宅新築資金等貸付	636	0	636	0	12	648	0	皆減
八王子山墓園	153,162	0	15,895	0	664	16,559	137,267	△ 10.4
小 計	153,798	0	16,531	0	676	17,207	137,267	△ 10.7
合 計	60,687,744	5,857,026	7,575,296	1,475	339,372	7,916,143	58,967,999	△ 2.8

9 借入先別地方債現在高

(単位:千円)

区 分	一般会計	住宅新築資金等貸付 特別会計	八王子山墓園 特別会計	合計
財政融資資金	24,758,917	0	0	24,758,917
うち旧資金運用部資金	568,570	0	0	568,570
旧郵政公社資金	1,341,259	0	0	1,341,259
地方公共団体金融機構資金	6,503,501	0	0	6,503,501
うち旧公営企業金融公庫資金	418,711	0	0	418,711
国の予算貸付・政府関係機関貸付	7,374	0	0	7,374
市中銀行	5,210,328	0	2,740	5,213,068
その他の金融機関	19,838,915	0	134,527	19,973,442
市場公募債	1,000	0	0	1,000
共済等	1,169,438	0	0	1,169,438
その他	0	0	0	0
合 計	58,830,732	0	137,267	58,967,999

10 主な投資的経費の概要（一般会計）

（単位：千円）

区 分	事 業 名	事業費
総務費	庁舎管理経費（本庁舎12階改修工事等）	143,195
	企画政策管理経費（（仮称）太田西複合拠点公共施設建設事業設計業務委託等）	22,483
	鳥之郷行政センター管理運営費（空調等改修工事）	67,804
	休泊行政センター管理運営費（外壁改修工事）	60,709
民生費	放課後児童クラブ等対策事業（宝泉小第2放課後児童クラブ室新築工事等）	46,123
	保育活動支援事業（社会福祉法人花輪光明会宝泉保育園新築工事等）	285,147
	高齢者福祉管理費（介護基盤等整備事業費補助金等）	249,389
衛生費	浄化槽設置整備事業	99,389
	クリーンセンター等管理運営費（下水道投入施設改造工事等）	58,000
農林水産業費	土地改良推進経費（県営土地改良事業等負担金等）	148,998
	小規模農村整備事業（新田反町地区水門改修工事等）	94,805
	農地防災施設管理経費（農業水路等長寿命化・防災減災事業等）	70,048
商工費	商業振興対策事業（商店リフォーム支援事業補助金）	15,495
	産業振興対策事業（ものづくり研究機構人材育成施設整備事業補助金等）	108,505
土木費	住宅リフォーム支援事業	98,734
	狭あい道路整備事業	99,993
	道路新設改良事業	418,381
	橋りょう維持経費	121,415
	幹線道路整備事業	189,009
	交通安全施設整備事業	110,319
	河川水路新設改良事業	30,494
	都市計画総務費	40,205
	市街地再開発事業	920,600
	太田駅周辺土地地区画整理事業	159,328
	公園管理費	53,975
	東矢島土地地区画整理事業	76,838
	宝泉南部土地地区画整理事業	242,125
	尾島東部土地地区画整理事業	107,854
	市営住宅維持管理費	360,426
市営住宅建設事業	28,248	
消防費	管理運営費（中央消防署庁舎外壁改修工事等）	127,771
	消防団施設費（第16分団第1部車庫詰所等新築工事等）	110,940
	設備管理費（高規格救急自動車購入等）	132,054
教育費	小学校運営費（城西小学校ほか7校防火シャッター危害防止装置工事等）	55,859
	教育振興事業（強戸小学校ほか3校電源キャビネット整備工事等）	71,353
	小学校施設整備事業（世良田小学校トイレ改修工事等）	95,084
	中学校運営費（旭中学校屋内運動場改修工事等）	77,779
	教育振興事業（西中学校ほか2校電源キャビネット整備工事等）	50,967
	高等学校管理運営費（市立太田高校文化棟空調改修工事等）	52,184
	スポーツ施設管理運営費（市民体育館アリーナ照明改修工事等）	143,517
	（仮称）市民体育館建設事業	1,646,443
	小学校給食経費（藪塚本町南小学校給食室建築工事等）	51,920
	中学校給食経費（東中学校給食室機械設備工事等）	139,472

※令和3年度地方財政状況調査の投資的区分による。

11 工事請負費（決算額が10,000千円以上）の内訳

決算書の ページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内 訳
149	2	1	7	2	工事請負費	97,608,500	●庁舎管理経費 本庁舎12階改修工事 95,997,000円 同オストメイト設備更新工事 1,078,000円 その他工事 533,500円
151	2	1	7	2	工事請負費 (繰越明許費)	25,960,000	●庁舎管理経費 本庁舎高圧ケーブル更新工事 25,960,000円
167	2	1	14	6	工事請負費	67,804,000	●鳥之郷行政センター管理運営費 空調等改修工事 67,804,000円
169	2	1	14	9	工事請負費	60,709,000	●休泊行政センター管理運営費 外壁改修工事 60,709,000円
171	2	1	14	11	工事請負費 (繰越明許費)	18,678,000	●毛里田行政センター管理運営費 照明器具設備等改修工事 16,044,600円 非常用発電設備更新工事 2,633,400円
213	3	2	1	4	工事請負費	47,223,000	●放課後児童クラブ等対策事業 宝泉小第2放課後児童クラブ室新築工事 42,328,000円 同外構工事 1,287,000円 同駐輪場・物置新設工事 1,254,000円 その他工事 2,354,000円
237	4	1	1	4	工事請負費	49,510,000	●総合健康センター管理運営費 空調設備ほか改修工事 47,410,000円 屋上防水補修工事 2,100,000円
245	4	1	6	1	工事請負費	51,660,400	●斎場管理運営費 火葬炉大規模改修工事 40,370,000円 ホール空調更新工事 7,722,000円 小式場前ロビー空調工事 2,079,000円 その他工事 1,489,400円
255	4	2	3	2	工事請負費 (継続費通次繰越)	50,000,000	●クリーンセンター等管理運営費 下水道投入施設改造工事 50,000,000円
269	6	1	8	1	工事請負費	21,478,600	●土地改良推進経費 農地耕作条件改善事業宝泉地区水路改修工事 21,478,600円
271	6	1	8	1	工事請負費 (繰越明許費)	10,806,400	●土地改良推進経費 農地耕作条件改善事業宝泉地区水路改修工事 7,915,600円 同地区区画拡大(畦畔除去)工事 2,890,800円
271	6	1	8	2	工事請負費	69,575,000	●小規模農村整備事業 市内一円農業施設等補修工事 23,518,000円 新田反町地区水門整備工事 8,822,000円 東武伊勢崎線軌道下水路更生工事 5,885,000円 藪塚地区水路整備工事 4,939,000円 新田小金井地区水路整備工事 4,213,000円 大久保地区安全施設設置工事 3,432,000円 新田木崎地区水門整備工事 2,805,000円 米沢地区水路改修工事 2,574,000円 市内一円フェンス整備工事 2,508,000円 その他工事 10,879,000円

決算書の ページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内 訳
271	6	1	8	2	工事請負費 (繰越明許費)	11,072,600	●小規模農村整備事業 市内一円農業施設補修工事 4,323,000円 藤久良地区水路改修工事 3,451,800円 西新町地区水路改修工事 3,297,800円
271	6	1	8	3	工事請負費	67,859,000	●農地防災施設管理経費 農業水路等長寿命化・防災減災事業葦川地区法面保護工事 67,859,000円
279	7	1	3	2	工事請負費	12,147,000	●産業振興対策事業 産業支援センター実習棟屋根改修工事 7,271,000円 同研究棟渡り廊下陸屋根防水改修工事 2,475,000円 同警備機器等改修工事 1,290,000円 その他工事 1,111,000円
281	7	1	5	1	工事請負費 (繰越明許費)	11,880,000	●観光施設管理費 観光案内所改修工事 11,880,000円
287	8	1	1	3	工事請負費	18,183,000	●道路保全総務費 道路保全課事務所改修工事 18,183,000円
289	8	2	1	3	補修工事費	65,043,000	●狭あい道路整備事業 市内一円狭あい道路整備工事 65,043,000円
291	8	2	2	1	補修工事費	301,141,600	●道路維持経費 市内一円道路維持工事 142,516,000円 市内一円舗装補修工事 113,124,000円 市内一円砂利道補修工事 13,871,000円 その他工事 31,630,600円
291	8	2	3	1	工事請負費	236,517,400	●道路新設改良事業 鶴生田町地内市営住宅跡地周辺道路改良工事 30,261,000円 藪塚本町第三151号線ほか4路線道路改良工事 29,117,000円 2級5号線道路改良工事 18,788,000円 東新町411号線ほか1路線側溝新設工事 14,212,000円 1級20号線舗装工事費 13,101,000円 牛沢本郷864号線道路改良工事 11,913,000円 八幡町53号線道路改良工事 11,880,000円 2級95号線道路改良工事 11,132,000円 新田東西411号線道路改良工事 10,318,000円 2級14号線道路改良工事 10,197,000円 2級31号線舗装改良工事 10,186,000円 市立太田高等学校付替道路新設(第1工期)工事 6,195,200円 その他工事 59,217,200円
291	8	2	3	1	工事請負費 (繰越明許費)	55,149,600	●道路新設改良事業 新田南北234号線道路改良工事 21,351,000円 太田由良別所220号線道路改良工事 10,302,600円 太田西新町456号線舗装改良工事 7,000,400円 1級20号線舗装工事 6,483,400円 その他工事 10,012,200円
293	8	2	4	1	工事請負費	40,524,000	●橋りょう維持経費 浜西跨線橋補修工事 25,971,000円 町田橋、三条橋補修工事 14,553,000円

決算書の ページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内 訳
293	8	2	6	1	工事請負費	135,938,000	●幹線道路整備事業 1級31号線舗装補修工事 37,849,000円 同工事前払金 24,367,000円 2級84号線道路改良工事 23,471,800円 同工事前払金 16,975,200円 1級2号線ほか舗装補修工事 19,069,600円 同工事前払金 12,698,400円 2級84号線区画線設置工事 1,507,000円
293	8	2	6	1	工事請負費 (繰越明許費)	47,516,000	●幹線道路整備事業 太田脇屋町1529号線ほか1路線道路改良工事 47,516,000円
293	8	2	7	1	工事請負費	19,943,000	●交通安全施設整備事業 市内一円(北部)道路反射鏡設置工事 7,117,000円 市内一円(南部)道路反射鏡設置工事 7,073,000円 市内一円道路反射鏡設置工事 2,695,000円 市内一円(全域)通学路路面標示工事 2,596,000円 強戸町地内道路反射鏡設置工事 462,000円
293	8	2	7	1	補修工事費	18,370,000	●交通安全施設整備事業 市内一円安全施設整備工事 11,121,000円 市内一円街路灯照明補修工事 5,126,000円 石原地内車線分離標補修工事 1,188,000円 新田上田中町地内車線分離標補修工事 935,000円
293	8	2	7	1	防護柵設置 工事費	13,838,000	●交通安全施設整備事業 市内一円防護柵補修工事 13,838,000円
293	8	2	7	1	区画線路面表示 工事費	58,168,000	●交通安全施設整備事業 市内一円(北部)路面標示工事 26,268,000円 市内一円(南部)路面標示工事 17,457,000円 市内一円(全域)路面標示工事 10,659,000円 強戸地区路面標示工事 1,914,000円 その他工事 1,870,000円
295	8	3	2	1	排水路新設改良 工事費 (繰越明許費)	17,630,800	●河川水路新設改良事業 排水路新設改良工事 17,630,800円
299	8	4	3	2	工事請負費	10,403,800	●太田駅周辺土地区画整理事業 高架北4号線ほか道路築造工事 8,151,000円 区画道路6-12号線ほか道路築造工事前払金 2,252,800円
301	8	4	4	2	工事請負費	20,802,100	●公園管理費 フェンス改修工事(4か所) 8,591,000円 トイレ改修工事(2か所) 5,476,900円 遊具設置工事(4か所) 2,361,700円 日差し避け設置工事(1か所) 1,265,000円 イングリッシュガーデンフェンス設置工事 1,265,000円 その他工事 1,842,500円
303	8	4	5	2	工事請負費	17,446,000	●八王子山公園(北部運動公園)整備事業 北部運動公園ランニングコース補修工事 17,446,000円
305	8	4	7	3	工事請負費	27,750,000	●東矢島土地区画整理事業 都市計画道路高林東矢島線道路築造工事 20,174,000円 東矢島南北線ほか歩道整備工事前払金 3,440,000円 区画道路6-37号線ほか道路整備工事 1,232,000円 その他工事 2,904,000円

決算書の ページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内 訳
307	8	4	7	4	工事請負費	33,578,600	●宝泉南部土地区画整理事業 宝泉南部3号線ほか道路築造工事 16,203,000円 区画道路6-214号線道路築造工事 5,104,000円 区画道路6-223号線ほか道路築造工事前払金 4,664,000円 区画道路6-49号線道路築造工事 2,783,000円 区画道路12-2号線道路改良ほか工事前払金 2,767,600円 区画道路6-37号線舗装工事 2,057,000円
307	8	4	7	4	工事請負費 (繰越明許費)	37,914,000	●宝泉南部土地区画整理事業 区画道路6-152号線道路築造工事 35,783,000円 5街区造成工事 2,131,000円
309	8	4	8	1	工事請負費	29,051,000	●金山総合整備管理費 金山遊歩道道標ほか修繕工事 20,110,200円 同工事前払金 8,940,800円
309	8	5	1	2	市営住宅維持管理 工事費	360,426,000	●市営住宅維持管理費 富沢市営住宅屋上防水・外壁改修工事 166,012,000円 同4号棟エレベーター耐震化等改修工事 15,400,000円 宝泉市営住宅給水給湯配管更新工事 67,375,000円 新田木崎市営住宅屋上防水・外壁改修工事 59,928,000円 粕川市営住宅屋上防水・外壁改修工事 33,462,000円 その他工事 18,249,000円
311	8	5	2	2	解体工事費	10,373,600	●市営住宅建設事業 大原市営住宅解体工事 5,253,600円 大島市営住宅児童遊園等解体整備工事 5,120,000円
313	9	1	1	2	工事請負費	127,680,300	●管理運営費 消防本部中央消防署庁舎外壁改修第一期工事 59,470,400円 同外壁改修第一期工事前払金 32,995,600円 同外壁改修第二期工事 27,203,000円 消防本部事務室照明設備改修工事 3,828,000円 同外灯設備更新工事 3,168,000円 その他工事 1,015,300円
317	9	1	2	2	工事請負費	36,733,400	●消防団施設費 第16分団第1部車庫詰所等新築工事 35,486,000円 その他工事 1,247,400円
319	9	1	2	2	工事請負費 (繰越明許費)	29,323,800	●消防団施設費 第5分団第1部・第2部車庫詰所等新築工事 29,323,800円
333	10	2	1	2	工事請負費	75,599,700	●小学校運営費 宝泉東小学校空調設備改修工事 7,502,000円 藪塚本町小学校駐車場等解体工事 6,644,000円 北の杜学園渡り廊下設置工事 5,610,000円 同駐輪場設置工事 3,927,000円 旧太田東小学校外構解体工事 5,027,000円 同外構工事 3,432,000円 同屋内運動場屋根補修工事 2,739,000円 中央小学校プール塗装工事 3,399,000円 その他工事 37,319,700円

決算書の ページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内 訳
333	10	2	1	2	施設整備工事費	38,373,500	<ul style="list-style-type: none"> ●小学校運営費 城西小学校ほか7校防火シャッター危害防止装置工事 18,557,000円 藪塚本町南小学校南・西フェンス設置工事 6,457,000円 宝泉南小学校ほか2校自動火災報知設備ほか改修工事 4,070,000円 宝泉南小学校PAS交換工事 1,474,000円 太田小学校ほか5校自動火災報知設備ほか改修工事 1,232,000円 太田小学校北側フェンス設置工事 1,199,000円 その他工事 5,384,500円
335	10	2	2	1	工事請負費 (繰越明許費)	71,352,600	<ul style="list-style-type: none"> ●教育振興事業 強戸小学校ほか3校電源キャビネット整備工事 17,886,000円 南小学校ほか3校電源キャビネット整備工事 11,484,000円 沢野小学校ほか3校電源キャビネット整備工事 11,088,000円 菰川小学校ほか3校電源キャビネット整備工事 10,467,600円 太田小学校ほか3校電源キャビネット整備工事 10,461,000円 尾島小学校ほか3校電源キャビネット整備工事 9,966,000円
335	10	2	3	1	工事請負費	95,084,000	<ul style="list-style-type: none"> ●小学校施設整備事業 世良田小学校トイレ改修工事 36,630,000円 宝泉東小学校外壁改修工事 33,979,000円 藪塚本町小学校トイレ改修工事 24,475,000円
337	10	3	1	2	工事請負費	39,096,200	<ul style="list-style-type: none"> ●中学校運営費 藪塚本町中学校南校舎2階廊下床改修工事 3,146,000円 南中学校ほか1校電源キャビネット増設工事 1,276,000円 城東中学校2階普通教室エアコン増設工事 1,265,000円 強戸中学校保健室シャワーユニット設置改修工事 1,265,000円 木崎中学校南棟1階特別支援教室エアコン設置工事 1,254,000円 休泊中学校ほか1校電源キャビネット増設工事 1,210,000円 その他工事 29,680,200円
337	10	3	1	2	施設整備工事費	91,545,300	<ul style="list-style-type: none"> ●中学校運営費 旭中学校屋内運動場改修工事 33,539,000円 宝泉中学校北・中校舎屋上防水改修工事 12,793,000円 南中学校ほか2校防火シャッター危害防止装置工事 9,845,000円 南中学校武道場屋上防水改修工事 6,215,000円 城西中学校高架水槽ほか改修工事 5,005,000円 西中学校高架水槽ほか交換工事 5,005,000円 木崎中学校北側フェンス設置工事 3,916,000円 その他工事 15,227,300円
337	10	3	2	1	工事請負費 (繰越明許費)	50,967,400	<ul style="list-style-type: none"> ●教育振興事業 西中学校ほか2校電源キャビネット整備工事 14,795,000円 東中学校ほか2校電源キャビネット整備工事 13,365,000円 休泊中学校ほか3校電源キャビネット整備工事 10,010,000円 強戸中学校ほか2校電源キャビネット整備工事 6,824,400円 尾島中学校ほか3校電源キャビネット整備工事 5,973,000円
337	10	3	3	1	工事請負費	30,404,000	<ul style="list-style-type: none"> ●中学校施設整備事業 西中学校北校舎外壁改修工事 30,404,000円
341	10	4	2	1	工事請負費	44,649,000	<ul style="list-style-type: none"> ●高等学校管理運営費 文化棟空調改修工事 31,350,000円 合宿所外壁改修工事 13,299,000円

決算書の ページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内 訳
341	10	4	2	1	解体工事費	16,621,000	●高等学校管理運営費 旧武道館解体工事 16,148,000円 消防設備切り離し工事 473,000円
349	10	6	1	7	工事請負費	16,526,000	●社会教育総合センター管理運営費 北面外壁改修工事 15,246,000円 ホールブラインド改修工事 1,280,000円
369	10	6	5	5	解体工事費	11,220,000	●宝南センター管理運営費 屋内運動場解体工事 11,220,000円
373	10	7	2	1	工事請負費	61,486,700	●スポーツ施設管理運営費 市民体育館トップライト改修工事 17,578,000円 同床改修工事 9,966,000円 同空調電源工事 3,465,000円 運動公園野球場バックネット改修工事 15,158,000円 岩松公園屋外トイレ改築工事前払金 7,392,000円 武道館自動火災報知設備更新工事 3,300,000円 鳥之郷スポーツ広場屋外トイレ改修工事 1,188,000円 その他工事 3,439,700円
373	10	7	2	1	解体工事費	17,072,000	●スポーツ施設管理運営費 尾島第2体育館解体工事 17,072,000円
373	10	7	2	1	工事請負費 (繰越明許費)	51,411,800	●スポーツ施設管理運営費 市民体育館アリーナ照明改修工事 19,879,200円 運動公園サッカー・ラグビー場スタンド屋根設置工事 18,832,000円 沢野スポーツ広場屋外トイレ改築工事 12,700,600円
373	10	7	2	3	工事請負費	1,409,184,800	●(仮称)市民体育館建設事業 建設工事 1,409,184,800円
377	10	7	4	4	工事請負費 (繰越明許費)	105,868,000	●小学校給食経費 藪塚本町南小学校給食室建築工事 51,920,000円 同機械設備工事 37,635,000円 同電気設備工事 16,313,000円
379	10	7	4	5	工事請負費 (繰越明許費)	133,249,600	●中学校給食経費 東中学校給食室機械設備工事 56,375,000円 同建築工事 53,559,000円 同電気設備工事 23,315,600円

12 特別会計の概要

(1) 国民健康保険特別会計

①一般状況

区分	年度末現在		事業年度平均	
	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
令和3年度(A)	28,807	45,163	29,305	46,351
令和2年度(B)	29,564	47,030	29,982	48,033
(A)-(B)	△ 757	△ 1,867	△ 677	△ 1,682

②保険税収入

(単位:千円、%)

区分	令和3年度				
	予算現額	調定額	収入済額 (A)	予算比	収入済割合 (B)
現年度分	3,975,978	4,585,897	4,081,000	102.6	89.0
滞納繰越分	524,333	2,551,585	537,714	102.6	21.1
合計	4,500,311	7,137,482	4,618,714	102.6	64.7

(単位:千円、%)

区分	令和2年度			前年度比	
	調定額	収入済額 (C)	収入済割合 (D)	収入済額 (A)-(C)	収入済割合 (B)-(D)
現年度分	4,780,902	4,167,813	87.2	△ 86,813	1.8
滞納繰越分	2,611,100	551,099	21.1	△ 13,385	0.0
合計	7,392,002	4,718,912	63.8	△ 100,198	0.9

③経理関係諸率

(単位:上段千円、下段円)

区分	収入							
	保険税現年度分		国庫 支出金	県支出金		繰入金	繰越金	諸収入
	調定額	収入済額		普通 交付金	特別 交付金			
総額	4,585,897	4,081,000	12,061	14,036,801	393,568	1,439,868	206,151	144,067
一人当たり	98,938	88,046	260	302,837	8,491	31,064	4,448	3,108

(単位:上段千円、下段円)

区分	支出				
	総務費	保険 給付費	納付金	保健 事業費	諸支出金
総額	105,238	14,153,935	5,657,647	173,445	61,385
一人当たり	2,270	305,364	122,061	3,742	1,324

④給付状況

(単位:円)

区分	件数	保険者負担金 (A)	被保険者負担金 (B)	公費負担金 (C)	費用額 (A)+(B)+(C)	一件当 り費用額	
療養諸費	一般	741,729	12,242,112,073	3,738,429,944	642,248,844	16,622,790,861	22,411
	退職	2	577,318	182,352	0	759,670	379,835
	計	741,731	12,242,689,391	3,738,612,296	642,248,844	16,623,550,531	22,412
高額 療養費	一般	28,337	1,785,103,689	-	-	1,785,103,689	62,996
	退職	0	0	-	-	0	-
	計	28,337	1,785,103,689	-	-	1,785,103,689	62,996
審査支払手数料	-	42,158,584	-	-	42,158,584	-	
出産育児一時金	160	67,559,063	-	-	67,559,063	422,244	
葬祭費	269	13,450,000	-	-	13,450,000	50,000	

(2) 住宅新築資金等貸付特別会計

①令和3年度末貸付状況

(単位:件、円)

区分	貸付状況		償還状況 金額(B)	不納欠損 金額(C)	差引	
	総件数	総金額(A)			件数	現在高(A)-(B)-(C)
住宅新築資金	526	2,965,900,000	2,707,387,537	0	86	258,512,463
住宅改修資金	581	1,009,340,000	950,077,981	2,100,000	37	57,162,019
宅地取得資金	17	67,500,000	55,666,693	0	4	11,833,307
合計	1,124	4,042,740,000	3,713,132,211	2,100,000	127	327,507,789

(3) 後期高齢者医療特別会計

①被保険者数の状況

(単位:人)

区分	令和4年3月31日現在 被保険者数	令和3年3月31日現在 被保険者数
65歳以上75歳未満	430	526
75歳以上	28,834	27,571
合計	29,264	28,097

②保険料収入

(単位:円、%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	予算比(C/A)	収入済割合(C/B)
特別徴収保険料	1,052,027,000	1,049,305,400	1,049,305,400	99.7	100.0
普通徴収保険料	990,528,000	1,010,473,300	1,000,403,700	101.0	99.0
滞納繰越分	6,890,000	19,139,300	6,890,200	100.0	36.0
合計	2,049,445,000	2,078,918,000	2,056,599,300	100.3	98.9

③給付状況

(単位:円)

区分	件数	給付額	一人当たり 給付額	一件当たり 給付額
令和3年度(A)	810,718	21,842,816,607	746,406	26,943
令和2年度(B)	775,114	20,827,980,556	741,288	26,871
(A)-(B)	35,604	1,014,836,051	5,118	72

(4) 八王子山墓園特別会計

①墓地永代使用料及び納骨堂使用料

(単位:円)

区分	利用許可数	一件当たり金額	収入済額
墓地	8	550,000	4,400,000
納骨堂 期限付納骨壇	38	100,000	3,800,000
納骨堂 永年合葬室	72	50,000	3,600,000
納骨堂 生前登録	34	50,000	1,700,000

(5) 介護保険特別会計

①被保険者数の状況

区分	令和4年3月31日現在		令和3年3月31日現在	
	世帯数	被保険者数(人)	世帯数	被保険者数(人)
第1号被保険者	39,898	57,933	39,675	57,689
65歳以上75歳未満	-	28,740	-	29,789
75歳以上	-	29,193	-	27,900
第2号被保険者(認定者)	-	215	-	226
合計	39,898	58,148	39,675	57,915

②一般状況

(a)要介護(要支援)認定者数(令和4年3月31日現在) (単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	1,179	1,034	1,763	1,661	1,446	1,269	920	9,272
65歳以上75歳未満	147	129	218	210	174	156	95	1,129
75歳以上	1,032	905	1,545	1,451	1,272	1,113	825	8,143
第2号被保険者(認定者)	21	13	48	46	46	19	22	215
合計	1,200	1,047	1,811	1,707	1,492	1,288	942	9,487

(b)居宅介護(介護予防)サービス受給者数(令和4年3月31日現在) (単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	371	464	1,384	1,362	924	579	319	5,403
第2号被保険者	7	7	39	46	33	12	12	156
合計	378	471	1,423	1,408	957	591	331	5,559

(c)地域密着型サービス受給者数(令和4年3月31日現在) (単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	10	8	233	266	263	195	164	1,139
第2号被保険者	0	0	6	6	5	2	2	21
合計	10	8	239	272	268	197	166	1,160

(d)施設サービス受給者数(令和4年3月31日現在) (単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	
介護老人 福祉施設	第1号	0	0	0	8	225	388	333	954
	第2号	0	0	1	0	4	5	5	15
介護老人 保健施設	第1号	0	0	29	104	105	113	78	429
	第2号	0	0	1	0	2	2	2	7
介護療養型 医療施設	第1号	0	0	0	0	0	0	2	2
	第2号	0	0	0	0	0	0	0	0
介護医療院	第1号	0	0	0	5	6	26	35	72
	第2号	0	0	0	0	1	0	0	1
合計		0	0	31	117	343	534	454	1,479

※合計は同一月に2施設以上でサービスを受けた場合は、1人で計上しているため、内訳の数値と相違している場合もある。

③保険料収入

(単位:千円、%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	予算比(C/A)	収入済割合(C/B)
特別徴収保険料	3,864,613	3,872,118	3,872,118	100.2	100.0
普通徴収保険料	297,482	330,607	285,182	95.9	86.3
滞納繰越分	12,869	128,040	10,435	81.1	8.1
合計	4,174,964	4,330,765	4,167,735	99.8	96.2

④サービス別給付費

(単位:千円)

区分		種類	給付額
居宅サービス	訪問	訪問介護	836,870
		訪問入浴介護	37,627
		訪問看護	463,927
		訪問リハビリ	49,779
		居宅療養管理	139,273
	通所	通所介護	2,718,482
		通所リハビリ	451,238
	短期入所	生活介護	817,239
		療養介護	70,252
	貸与・改修	福祉用具貸与	442,277
		福祉用具購入	13,772
住宅改修		49,653	
その他(特定施設・介護(予防)支援)			1,201,837
居宅サービスの計			7,292,226
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護		5,729
	地域密着型通所介護		318,497
	認知症対応型通所介護		38,791
	小規模多機能型居宅介護		495,587
	認知症対応型共同生活介護		905,996
	特定施設入居者生活介護		105,273
	介護老人福祉施設入所者生活介護		580,847
	看護小規模多機能型居宅介護		79,648
地域密着型サービスの計			2,530,368
施設サービス	介護老人福祉施設		3,133,292
	介護老人保健施設		1,534,246
	介護療養型医療施設		8,319
	介護医療院		317,904
施設サービスの計			4,993,761
高額サービス費			372,582
高額医療合算介護サービス費			47,999
特定入所者介護サービス費			495,599
その他(審査・支援上乘せ)			12,863
合計			15,745,398

(6) 太陽光発電事業特別会計

①売電量

(単位:kWh)

区分	おおた発電所	鶴生田町発電所	緑町発電所	学校設置発電施設	合計
令和3年度(A)	1,935,227	1,282,591	2,141,447	217,751	5,577,016
令和2年度(B)	1,968,528	1,909,800	2,130,903	221,127	6,230,358
(A)-(B)	△ 33,301	△ 627,209	10,544	△ 3,376	△ 653,342

②売電金額

(単位:円)

区分	おおた発電所	鶴生田町発電所	緑町発電所	学校設置発電施設	合計
令和3年度(A)	85,149,988	56,434,004	94,223,668	9,515,866	245,323,526
令和2年度(B)	86,615,232	84,031,200	93,759,732	9,627,544	274,033,708
(A)-(B)	△ 1,465,244	△ 27,597,196	463,936	△ 111,678	△ 28,710,182

※①売電量、②売電金額ともに検針票に基づく数値。

13 令和2年度から令和3年度への繰越事業の状況

【一般会計】

○継続費通次繰越 [2事業]

(単位：円)

No.	款	項	目	事業名	担当課	繰越予算額	支出済額	繰越額
1	4	2	3	し尿及び下水処理施設整備事業	下水道課	50,000,000	50,000,000	0
2	10	7	2	(仮称) 市民体育館建設事業	スポーツ施設管理課	214,200,000	201,848,900	12,351,100
合 計						264,200,000	251,848,900	12,351,100

○繰越明許費 [33事業]

(単位：円)

No.	款	項	目	事業名	担当課	繰越予算額	支出済額	不用額
1	2	1	7	本庁舎設備等保全事業	管財課	31,184,000	25,960,000	5,224,000
2	2	1	11	菰川駅前自転車等駐輪場拡張事業	交通対策課	2,900,000	2,893,000	7,000
3	2	1	11	BUSターミナルおおた駐車場舗装補修事業	交通対策課	6,175,400	6,175,400	0
4	2	1	14	強戸行政センター駐車場等整備事業	強戸行政センター	4,000,200	2,851,200	1,149,000
5	2	1	14	毛里田行政センター保全(改修)事業	毛里田行政センター	21,255,000	18,678,000	2,577,000
6	3	3	1	地域介護福祉空間整備等補助金	長寿あんしん課	11,837,000	11,837,000	0
7	3	3	1	老人福祉施設開設準備補助金	長寿あんしん課	32,721,000	32,721,000	0
8	4	1	2	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康づくり課	1,460,434,959	1,332,036,680	128,398,279
9	6	1	8	農地耕作条件改善事業	農村整備課	17,714,400	17,472,400	242,000
10	6	1	8	県営農業競争力強化農地整備事業	農村整備課	10,500,000	10,500,000	0
11	6	1	8	小規模農村整備事業	農村整備課	12,249,600	11,776,600	473,000
12	7	1	2	金券発行事業	産業政策課	90,358,000	86,583,000	3,775,000
13	7	1	2	プレミアム金券発行事業	産業政策課	217,315,000	211,322,500	5,992,500
14	7	1	5	観光案内所改修事業	観光交流課	11,894,650	11,880,000	14,650
15	8	2	3	道路新設改良事業	道路整備課	73,649,500	72,582,500	1,067,000
16	8	2	6	幹線道路整備事業	道路整備課	53,500,000	47,516,000	5,984,000
17	8	3	2	河川水路新設改良事業	道路整備課	27,162,800	27,162,800	0
18	8	4	3	市街地再開発事業	まちづくり推進課	908,000,000	851,600,000	56,400,000
19	8	4	3	太田駅周辺土地区画整理事業	市街地整備課	100,939,100	96,808,200	4,130,900
20	8	4	7	東矢島土地区画整理事業	市街地整備課	7,502,200	5,711,200	1,791,000
21	8	4	7	宝泉南部土地区画整理事業	市街地整備課	115,167,550	113,157,550	2,010,000
22	8	4	7	尾島東部土地区画整理事業	市街地整備課	36,495,400	36,495,400	0
23	8	5	2	市内公営住宅集約促進事業	建築住宅課	11,000,000	10,999,000	1,000
24	9	1	2	消防団車庫詰所整備事業	消防総務課	29,455,200	29,323,800	131,400
25	10	2	2	小学校電源キャビネット整備事業	学校施設管理課	86,366,600	71,352,600	15,014,000
26	10	3	1	中学校防火シャッター改修事業	学校施設管理課	7,524,000	7,524,000	0
27	10	3	2	中学校電源キャビネット整備事業	学校施設管理課	53,391,400	50,967,400	2,424,000
28	10	6	3	学習文化センター玄関土間改修事業	学習文化課	5,296,500	2,596,000	2,700,500
29	10	7	2	沢野スポーツ広場屋外トイレ改築事業	スポーツ施設管理課	12,700,600	12,700,600	0
30	10	7	2	運動公園サッカー・ラグビー場改修事業	スポーツ施設管理課	22,598,400	18,832,000	3,766,400
31	10	7	2	市民体育館改修事業	スポーツ施設管理課	26,747,200	19,879,200	6,868,000
32	10	7	4	藪塚本町南小学校給食室改築事業	学校施設管理課	138,782,000	125,448,000	13,334,000
33	10	7	4	東中学校給食室改築事業	学校施設管理課	174,626,600	152,169,600	22,457,000
合 計						3,821,444,259	3,535,512,630	285,931,629

○事故繰越し [1事業]

(単位：円)

No.	款	項	目	事業名	担当課	繰越予算額	支出済額	不用額
1	3	3	1	介護基盤等整備事業費補助事業	長寿あんしん課	183,456,000	183,456,000	0
合 計						183,456,000	183,456,000	0

14 入湯税、都市計画税及び森林環境譲与税の使途状況

(1) 入湯税

入湯税は、鉱泉浴場（温泉）の入湯客に対して課税される目的税です。主な使途には、環境衛生施設や消防施設等の整備、観光振興などの事業があります。

令和3年度の入湯税1,406千円は、以下のとおり観光施設の整備11,800千円及び観光振興19,112千円に充てました。

【入湯税の使途状況】

(単位：千円、%)

事業名	事業費		財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			構成比	国県支出金	地方債	負担金ほか	入湯税
環境衛生施設の整備	0	0.0	0	0	0	0	0
鉱泉源の保護管理施設	0	0.0	0	0	0	0	0
消防施設等の整備	199,054	86.5	0	87,500	0	0	111,554
観光施設の整備	11,880	5.2	0	0	0	117	11,763
観光振興 (観光施設の整備を除く)	19,112	8.3	0	0	0	1,289	17,823
合計	230,046	100	0	87,500	0	1,406	141,140

※充当可能事業のうち、観光案内看板等の広報費用や太田市観光物産協会への補助などの観光振興事業に重点的に充てました。

入湯税充当可能事業に占める入湯税の割合 $1,406 \text{ 千円} / 230,046 \text{ 千円} \times 100 \div 0.6\%$

(2) 都市計画税

都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業などに要する費用の一部を負担していただくための目的税です。主な使途には、街路整備事業、公園整備事業、下水道事業、市街地開発事業や都市計画事業の地方債償還があります。

令和3年度の都市計画税1,469,622千円は、以下のとおり都市計画事業等3,977,259千円に充てました。

なお、本市の土地区画整理事業は、分類上、市街地開発事業に含まれています。

【都市計画税の使途状況】

(単位：千円、%)

事業名	事業費		財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			構成比	国県支出金	地方債	負担金ほか	都市計画税
街路整備事業	1,111	0.0	0	0	0	590	521
公園整備事業	87,703	2.2	0	0	0	46,566	41,137
下水道事業	1,502,353	37.8	0	0	0	797,670	704,683
市街地開発事業	1,807,208	45.4	628,186	109,800	471,349	317,439	280,434
都市計画事業 計A	3,398,375	85.4	628,186	109,800	471,349	1,162,265	1,026,775
地方債償還額 計B	578,884	14.6	0	0	0	307,357	271,527
合計 (A+B)	3,977,259	100	628,186	109,800	471,349	1,469,622	1,298,302

※事業費及び特定財源は令和3年度健全化判断比率の算定数値

都市計画事業等に占める都市計画税の割合 $1,469,622 \text{ 千円} / 3,977,259 \text{ 千円} \times 100 \div 37.0\%$

(3) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、適切な森林管理のために国から配分される譲与税です。主な使途は、公共施設への木材利用、民有林の間伐や路網等の森林整備、人材育成・担い手の確保、木材利用の普及促進などの事業が想定されています。

令和3年度の森林環境譲与税18,746千円は森林環境譲与税基金に全額積立てられ、基金から取り崩した17,736千円は庁舎管理経費と有害鳥獣対策等経費の備品購入費や、森林管理経費と森林病虫害等防除事業の委託料に充てました。

15 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

2,978,488 千円

(歳出)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障施策の経費

31,001,899 千円

【充てられた経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県 支出金	市債	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他
特別障がい者手当等給付費	80,065	59,393			4,612	16,060
介護給付費・訓練等給付費	2,811,538	2,108,654			156,831	546,053
障がい児通所給付費	1,124,739	838,188			63,937	222,614
自立支援医療費	235,600	184,910			11,310	39,380
地域活動支援センター事業委託料	60,066	12,756		9,524	8,431	29,355
日常生活用具給付費	45,431	23,778			4,831	16,822
福祉医療費助成金	1,759,367	725,487		18,412	226,577	788,891
放課後児童クラブ管理運営・業務委託料	572,646	316,778			57,091	198,777
児童扶養手当給付費	763,363	252,901		616	113,760	396,086
学校等給食費助成金	568,603				126,870	441,733
出産祝金	30,600				6,828	23,772
児童手当給付費	3,711,005	3,144,301			126,446	440,258
保育園児童委託費負担金	2,879,890	1,979,814		201,772	155,810	542,494
保育園運営費等補助金	701,327	268,728		1,123	96,273	335,203
民間保育園法人運営費等補助金	8,275				1,846	6,429
民間児童福祉施設整備費補助金	265,641	234,137	10,000		4,798	16,706
保育園園舎等改修事業等補助金	11,231				2,506	8,725
地域型・施設型給付費	5,293,941	3,851,235			321,905	1,120,801
施設等利用給付費	60,909	46,651			3,181	11,077
児童館管理運営・業務委託料	149,434	40,078			24,400	84,956
地域子育て支援拠点事業委託料	22,746	1,800			4,674	16,272
養護老人ホーム管理委託料	121,039			19,425	22,673	78,941
長寿祝金	77,435				17,278	60,157
扶助費(生活保護費)	2,274,845	1,851,571		29,352	87,894	306,028
小計	23,629,736	15,941,160	10,000	280,224	1,650,762	5,747,590
国民健康保険特別会計繰出金	1,338,732	889,831			100,161	348,740
療養給付費負担金(後期高齢者医療事業)	1,755,169				391,623	1,363,546
後期高齢者医療特別会計繰出金	457,187	342,890			25,503	88,794
介護保険特別会計繰出金	2,279,226	155,201			473,925	1,650,100
小計	5,830,314	1,387,922	0	0	991,212	3,451,180
救急医療対策事業補助金	215,910			14,234	44,999	156,677
医師委託料(予防接種事業)	613,969	2,083		1,530	136,186	474,170
母子保健相談指導事業委託料	166,331	3,953			36,231	126,147
不妊・不育治療助成金	32,441				7,238	25,203
各種検診等委託料(市民健康診断事業)	513,198	8,056		3,810	111,860	389,472
小計	1,541,849	14,092	0	19,574	336,514	1,171,669
合計	31,001,899	17,343,174	10,000	299,798	2,978,488	10,370,439

※1 この資料は、地方税法第72条の116(平成26年4月1日施行)の規定を踏まえ、引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた経費について明らかにするものである。

※2 特別会計繰出金は、職員給与費分、事務費分を除いている。

令和3年度 決算状況(普通会計)

(単位:千円、%)

コード番号					102059	市町村類型		施行時特例市				
ふりがな					おおたし	3年度交付税		I-5				
市町村名					太田市	種地区分						
人口			面積	人口密度	人口集中地区人口				産業構造			
国調	R2年	223,014人	175.54Km ²	1,270人	R2年	88,753人	区分	第1次	第2次	第3次		
	H27年	219,807人			H27年	83,094人	R2年国調就業人口	3,845人	47,100人	68,267人		
	増加率	1.5%	昭和35.10.1以降の合併状況				3.2%	39.5%	57.3%			
住民基本台帳	R4.3.31	222,562人	昭和38.04.01 宝泉村(編入) 昭和38.12.01 毛里田村(編入) 平成17.03.28 太田市・尾島町・新田町・藪塚本町(新設)			区分		指数等	指定団体等の状況			
	R3.3.31	224,001人				基準財政需要額		34,211,073	広域圏			
区分			令和3年度	令和2年度	基準財政収入額		32,148,333	首都圏都市開発				
1歳入総額	A	92,127,122	111,385,525	標準財政規模		47,165,295	農業振興					
2歳出総額	B	88,350,619	108,274,265	地方債現在高		58,966,999	※地方債現在高: 市民債償還積立累計額を控除した後の額					
3歳入歳出差引額	A-B	C	3,776,503	3,111,260	収益事業収入額		0					
4翌年度へ繰越すべき財源	D	826,131	918,914	債務負担行為額		4,460,910						
5実質収支	C-D	E	2,950,372	2,192,346	積立金現在高	財政調整基金	11,599,945	共同処理の状況				
6単年度収支	F	758,026	245,707	減債基金		1,673,980						
7積立金	G	241	328	その他	775,577	財産管理						
8繰上償還金	H	10,277	1,284	土地開発基金		0	清掃組合					
9積立金取り崩し額	I	0	2,147,765	財政力指数		0.972	後期高齢者医療					
10実質単年度収支	F+G+H-I	768,544	△1,900,446	実質収支比率		6.3	消防災害補償					
一般職員等					経常一般財源比率		99.1	水道企業団				
区分	職員数	給料月額総額	1人当たり支給月額	経常収支比率		87.5						
一般職員	1,293人	425,138千円	328,800円	公債費比率		6.2						
うち一般行政職	932人	305,598千円	327,900円	公債費負担比率		13.0						
うち技能労務職	19人	7,022千円	369,600円	起債制限比率		6.1						
うち消防職	342人	112,518千円	329,000円	実質赤字比率		—						
教育公務員	71人	26,803千円	377,500円	連結実質赤字比率		—						
臨時職員				実質公債費比率		5.6						
合計	1,364人	451,941千円	331,300円	将来負担比率		30.2						
公営事業等の状況	事業名	法適用	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	資金不足比率(下水道事業等)		—				
	下水道事業等	有	37,783	1,926,251	21人	特別職等	区分	改訂実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額			
	国民健康保険(事業)	無	699,581	1,606,174	27人		市長	R2.12.1	1,010,000円			
	後期高齢者医療	無	24,448	2,336,044	9人		副市長	R2.12.1	855,000円			
	介護保険(保険事業)	無	846,985	2,583,241	35人		教育長	R2.12.1	735,000円			
	太陽光発電事業	無	11,356	0	1人		議会議長	H19.4.1	560,000円			
							議会副議長	H19.4.1	515,000円			
							議会議員	H19.4.1	485,000円			
普通会計に属する特別会計			住宅新築資金等貸付・八王子山墓園・後期高齢者医療(広域連合普通会計への繰出分)									

※職員数の基準日・普通会計、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険：R04.4.1現在

・下水道事業等、太陽光発電事業：R04.3.31現在

市町村名		太田市		類型		施行時特例市		【普通会計】				
歳入						性質別歳出						
区分		決算額 (千円)	構成比 (%)	経常一般 財源(K) (千円)	(K)の 構成比 (%)	区分		決算額 (千円)	構成比 (%)	税等 (千円)	経常経費充当 一般財源 (千円)	経常収 支比率 (%)
地方税		37,265,223	40.5	35,795,601	76.5	人件費		13,257,417	15.0	12,346,174	12,310,418	24.2
地方譲与税		782,880	0.8	782,880	1.7	物件費		14,039,626	15.9	9,348,710	9,043,604	17.8
利子割交付金		23,899	0.0	23,899	0.1	維持補修費		653,389	0.7	615,720	614,251	1.2
配当割交付金		193,070	0.2	193,070	0.4	扶助費		27,075,749	30.7	6,135,768	6,082,920	12.0
株式等譲渡所得割交付金		213,577	0.2	213,577	0.5	補助費等		7,900,555	8.9	6,271,203	4,265,445	8.4
地方消費税交付金		5,611,764	6.1	5,611,764	11.9	公債費		7,439,668	8.4	7,220,305	7,210,028	14.2
ゴルフ場利用税交付金		30,374	0.0	30,374	0.1	繰出金		6,525,459	7.4	5,137,537	4,985,311	9.8
自動車税環境性能割交付金		84,629	0.1	84,629	0.2	積立金		1,549,056	1.8	1,327,163		0.0
法人事業税交付金		797,853	0.9	797,853	1.7	投資及び出資金						0.0
地方特例交付金		953,535	1.0	920,340	2.0	貸付金		1,539,926	1.7	894	894	0.0
地方交付税		2,711,256	2.9	2,069,243	4.4	前年度繰上充用金					計	87.5
普通交付税		2,069,243	2.2	2,069,243	4.4	投資的経費		8,369,774	9.5	3,518,958	減収補てん債及 び臨時財政対策 債を除いた場合	95.3
特別交付税		642,013	0.7			うち人件費		525,765	0.6	525,765		
交通安全対策特別交付金		45,952	0.1	45,952	0.1	普通建設事業費		8,369,774	9.5	3,518,958	経常経費充当一般財源計	
分担金及び負担金		1,026,754	1.1			補助		3,581,843	4.1	645,383	44,512,871	
使用料		1,099,141	1.2	130,150	0.3	単独		4,671,623	5.3	2,788,964		
手数料		531,725	0.6			県営負担金		116,308	0.1	84,611		
国庫支出金		21,395,745	23.2			その他						
県支出金		7,023,571	7.6			災害復旧事業費					税等総額 (歳入一般財源振替額を除く)	
財産収入		271,012	0.3	28,104	0.1	失業対策事業費					44,937,509	
寄附金		1,753,230	1.9			合 計		88,350,619	100.0	51,922,432		
繰入金		434,399	0.5			目的別歳出						
繰越金		1,111,260	1.2			区分		決算額 (千円)	構成比 (%)	税等 (千円)		
諸収入		3,284,247	3.6	49	0.0	議会費		432,416	0.5	432,416		
地方債		5,482,026	6.0			総務費		8,032,366	9.1	7,199,287		
うち減収補てん債特例分						民生費		37,910,769	42.9	14,329,199		
うち臨時財政対策債		4,165,626	4.6			衛生費		7,011,015	7.9	4,801,379		
合 計		92,127,122	100.0	46,727,485	100.0	労働費		96,173	0.1	70,154		
市町村税						農林水産業費		1,136,859	1.3	827,295		
区分		決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	基準 税額 $\times \frac{100}{75}$ (千円)	商工費		2,624,794	3.0	574,333		
市町村 民税	個人分	12,380,233	33.2	△ 2.8	12,773,321	土木費		7,515,840	8.5	5,411,340		
	法人分	3,047,980	8.2	△ 2.4	801,141	消防費		3,844,754	4.4	2,926,428		
	合 計	15,428,213	41.4	△ 2.7	13,574,462	教育費		12,305,469	13.9	8,129,800		
固定資産税		17,867,445	47.9	△ 2.6	18,109,000	災害復旧費						
軽自動車税		722,779	1.9	4.8	711,616	公債費		7,440,164	8.4	7,220,801		
たばこ税		1,775,758	4.9	6.1	1,795,359	諸支出金						
釵産税						前年度繰上充用金						
特別土地保有税						合 計		88,350,619	100.0	51,922,432		
目的税		1,471,028	3.9	△ 0.5		区分		現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合 計(%)		
入湯税		1,406	0.0	5.2		市町村民税		98.6	30.3	94.6		
都市計画税		1,469,622	3.9	△ 0.5		固定資産税		99.1	27.6	95.7		
合 計		37,265,223	100.0	△ 2.0	34,190,437	税 合 計		98.9	28.8	95.3		

公共施設の状況

道路実延長(m)	2,565,163	公園(都市公園等)箇所数	239	公営住宅等戸数	3,052
し尿処理施設年間総収集量(kl)	69,140	ごみ処理施設年間総収集量(t)	73,288	公共下水道処理区域内人口	106,469
コミュニティ・プラント処理人口	13,834	合併処理浄化槽処理人口	59,408		